

海と高原の絆、未来へ 確かな復興



平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、本町沿岸部は千年に一度とも言われる大津波に襲われ、これまで経験したことのない未曾有の災害に見舞われたところでもあります。その被害は、八木地区を中心に住家の流出や損壊に加え、全町的に水産関連施設の損壊や停電による二次被害など、まさに甚大なものとなりましたが、本町においては幸いにして一人の犠牲者も出さずに済みました。

このことは、ひとえに町消防団や自主防災組織をはじめ、多くの町民が日頃から培ってきた強い「絆」と相互に助け合う「結」の心によって、一丸となって警戒や避難行動に取り組んだ結果であり、町民皆様の勇気ある行動に対し、改めて深く敬意と感謝を申し上げます。

大津波により甚大な被害を受けた家屋や水産施設等につきましては、これまで国、県をはじめとする関係各位のご指導と、全国各地からの温かいご支援ご協力をいただき、鋭意、復旧・復興に努めて参りました。

おかげをもちまして、震災の年にして水産加工場がほぼ仮復旧したほか、一年後にはJR八戸線が全線開通を果たし、以来現在までに漁港施設や県栽培漁業協会種市事業所、町営魚市場、八木製氷・貯蔵施設、災害公営住宅及び八木防災センターに続いて「ひろの水産会館」が完成するなど、住民生活と産業再生の両面にわたる整備が、確かな復興に向けて着実に進捗してきたところでもあります。

今後におきましてもこの歩みを止めることなく、着実かつ早期に復興事業の効果が発現されるよう、最大限の努力を傾注して参りますので、引き続き町民皆様のご協力をお願い申し上げます。

一方、震災から3年が経過し、いよいよ復興の槌音が聞こえる中、震災に対する記憶の風化が懸念されるころでもあります。このことから改めて震災当時を振り返り、その記憶を留めると同時に、東日本大震災から教訓を学び取り、災害への備えや防災文化を後世に継承していくことが重要となっております。

このため、ここに大津波災害の記録として「震災記録誌」を発刊するものでありますので、参考に供していただければ幸いと存じます。

平成26年3月

洋野町長 水上 信宏

目次

第1章 大震災の発生による被害状況と災害対応

- 第1節 写真で見る「東日本大震災 大津波の記録」…04
- 第2節 町内の被害状況…14
- 第3節 災害対策本部の動き…18
- 第4節 過去の津波との比較…21
- 第5節 後世に語り継ぐ…28

第2章 大震災後の復旧・復興への歩み

- 第1節 水産業への甚大な被害と復旧への取り組み…32
- 第2節 原発事故と町の取り組み…34
- 第3節 災害廃棄物の処理状況…36
- 第4節 JR八戸線復旧までの軌跡…38
- 第5節 主な施設の震災直後と現在…40
- 第6節 みんなで考える町の未来…42
- 第7節 自主防災組織の活動…44

第3章 時系列で振り返る大震災

- 第1節 平成23年3月 ……48
- 第2節 平成23年4月～6月 ……49
- 第3節 平成23年7月～12月 ……50
- 第4節 平成24年1月～6月 ……52
- 第5節 平成24年7月～12月 ……54
- 第6節 平成25年1月～7月 ……57
- 第7節 平成25年8月～平成26年3月 ……58

第4章 資料

- 町震災復興計画（概要版） ……62
- 町震災復興計画検討会議…64
- 町東日本大震災復興本部…65
- 東日本大震災震災記録誌編集委員会…66
- 温かいご支援ありがとうございます
～義援金・見舞金・支援物資～…67

付録DVD



第1章 大震災の発生による被害状況と災害対応

第1章 第1節

写真で見る「東日本大震災 大津波の記録」

平成23年3月11日 14時46分、

太平洋三陸沖を震源とする

東北地方太平洋沖地震が発生

マグニチュード9.0(日本周辺における観測史上最大)、

宮城県栗原市で最大震度7、洋野町は震度4を観測

14時49分 岩手県・宮城県・福島県に大津波警報が発表

15時35分頃 本町沿岸部に

最大15mの津波が襲来

繰り返し押し寄せる大津波の直撃で

漁港施設や船舶などに多くの被害が発生。

巨大地震による大津波は、

本町はじめ東北太平洋沿岸部の街や人々の暮らしを

一瞬にして奪い去った…。



たね いち

種市地区

- 1 巨大津波襲来 第一波(H23.3.11)
- 2 津波襲来前の種市漁港(H23.3.11)
- 3 南側から押し寄せる第1波の津波(H23.3.11)
- 4 押し流される船舶(H23.3.11)
- 5 種市海浜公園(H23.3.12)



6 大津波に飲み込まれる船舶や漁港関連施設(H23.3.11)

8 種市ウニ等高度加工研修センター(H23.3.12)

10 種市漁港内にある水産加工会社(H23.3.11)

7 大津波で破壊された護岸や船舶(H23.3.11)

9 種市ふるさと物産館(H23.3.12)

11 岩手県栽培漁業協会種市事業所(H23.3.12)



やぎ
八木地区

1 陸中八木駅周辺(H23.3.16)

2 八木南港にある水産加工会社(H23.3.13)

3 八木北港(H23.3.13)

4 堆積した災害ガレキ(H23.3.14)

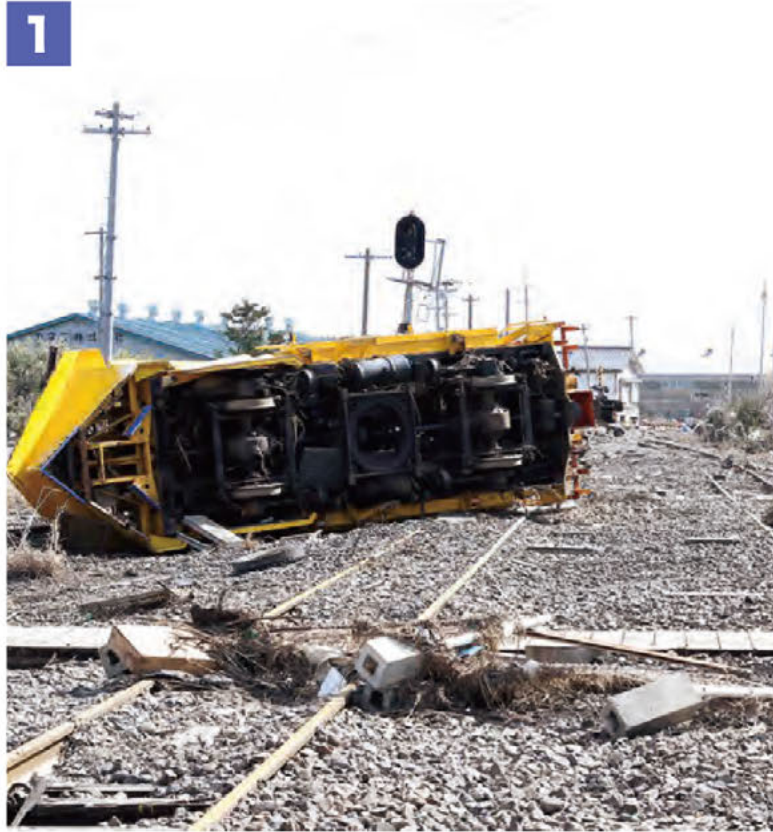
5 損壊したトラック(H23.3.13)

6 八木南港(H23.3.14)

7 打ち上げられた漁船(H23.3.14)

8 損壊した町営八木魚市場(H23.3.13)

1



2



3



4



5



6



7



8



う げ
有家地区

1 屋根が津波で流出した家屋(H23.3.13)

2 有家駅周辺の踏切(H23.3.13)

3 有家駅周辺(H23.3.13)

4 湾曲したJR八戸線の線路(H23.3.13)

5 有家駅舎(H23.3.13)

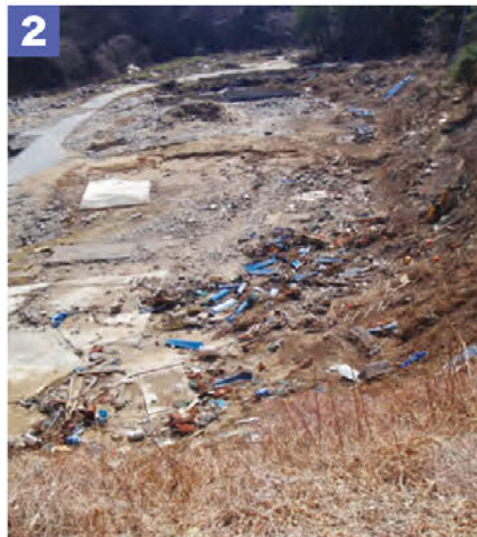
6 山中まで流失した線路(H23.3.13)

7 8 堆積した災害ガレキ(H23.3.13)



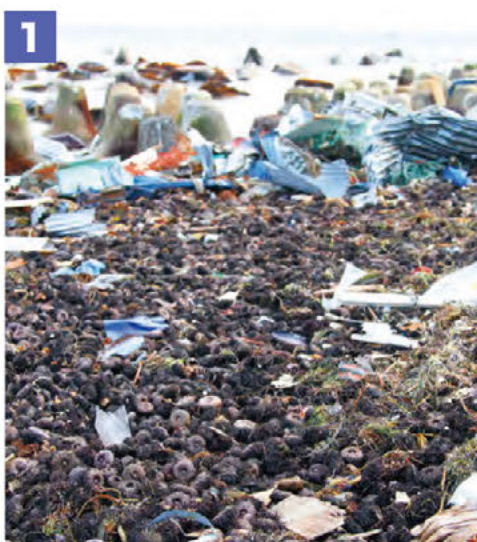
なかの
中野地区

- 1 15mの津波痕跡高を記録した高家港線(H23.3.12)
- 2 高家川さけますふ化場(H23.3.12)
- 3 新高家漁港(H23.3.12)
- 4 高家漁港(H23.3.12)



おこない
小子内地区

- 1 海岸に打ち上げられたウニ(H23.3.13)
- 2 電線に引っ掛かったガレキ(H23.3.13)
- 3 小子内漁港(H23.3.13)
- 4 小子内漁港の荷捌き所(H23.3.13)



しゅくのへ
宿戸地区

- 1 宿戸漁港付近(H23.3.16)
- 2 宿戸漁港の防波堤(H23.3.16)
- 3 宿戸漁港の荷捌き所(H23.3.16)
- 4 ガレキ撤去を行う地区住民(H23.3.22)



へるけ
戸類家地区

1 しいたけのほだ木が流出(H23.3.17)

2 戸類家漁港付近の海岸線(H23.3.17)

3 4 打ち上げられた漁船(H23.3.17)



たまがわ
玉川地区

1 2 護岸が損壊した鹿糠漁港(玉川)(H23.3.12) 3 テトラポットに打ち上げられた漁船(H23.3.12)

4 鹿糠漁港(玉川)荷捌き所が流出(H23.3.12)



かぬか
鹿糠地区

1 建物が損壊した鹿糠漁港内(H23.3.12)

2 鹿糠漁港周辺の海岸線(H23.3.12)

3 津波で浸水した重機(H23.3.12)

4 堆積したガレキ(H23.3.12)



川尻地区

1 積み重なる漁船(H23.3.12)

2 荷捌き所が流されあとかたもなくなった川尻漁港(H23.3.12)

3 川尻漁港周辺の砂浜に打ち上げられた漁船(H23.3.12)

4 川尻漁港の損壊した建物(H23.3.12)

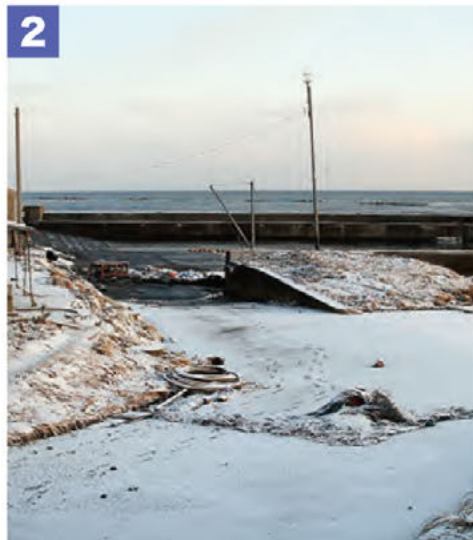


平内地区

1 船揚場が損壊した川尻漁港(平内)(H23.3.12)

2 損壊した川尻漁港(平内)の建物(H23.3.12)

3 損壊した川尻漁港(平内)の荷捌き所(H23.3.12)



角浜地区

1 漁船が重なり合う角浜漁港(H23.3.12)

2 損壊した船揚場港内(H23.3.12)

3 損壊した防波堤(H23.3.12)



震災直後の町の様子

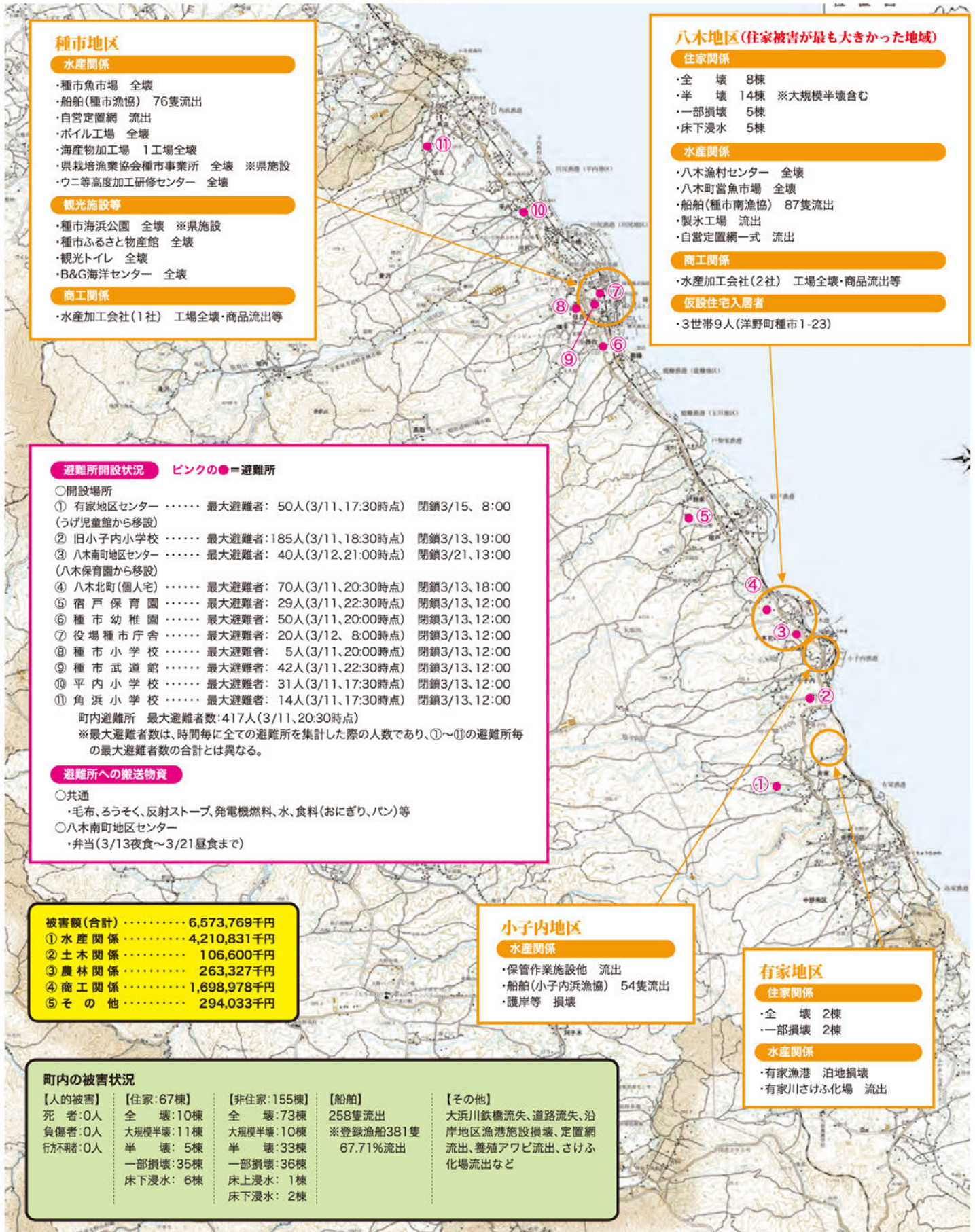
- 1 津波が襲来した海を眺める町民
(種市地区/H23.3.11)
- 2 国道45号から津波の様子を見守る
町民(宿戸地区/H23.3.11)
- 3 避難所の様子(八木地区/H23.3.11)
- 4 国道45号の電光掲示板に「大
津波警報発令中」の表示
(H23.3.11)
- 5 6 津波襲来直後の様子
(八木北町地区/H23.3.11)
- 7 営業を再開したスーパーマー
ケットに並ぶ町民(三区地区/
H23.3.12)
- 8 船を引き上げる宿戸漁港の様子
(宿戸地区/H23.3.22)
- 9 給油を待つ車で長蛇の列ができた
ガソリンスタンド(上組地区/
H23.3.12)
- 10 役場種市庁舎に自衛隊到着
(H23.3.15)



第1章 第2節

町内の被害状況

■主な地区の被害状況と避難所開設状況



種市地区

水産関係

- ・種市魚市場 全壊
- ・船舶(種市漁協) 76隻流出
- ・自営定置網 流出
- ・ポイル工場 全壊
- ・海産物加工場 1工場全壊
- ・県栽培漁業協会種市事業所 全壊 ※県施設
- ・ウニ等高度加工研修センター 全壊

観光施設等

- ・種市海浜公園 全壊 ※県施設
- ・種市ふるさと物産館 全壊
- ・観光トイレ 全壊
- ・B&G海洋センター 全壊

商工関係

- ・水産加工会社(1社) 工場全壊・商品流出等

八木地区(住家被害が最も大きかった地域)

住家関係

- ・全壊 8棟
- ・半壊 14棟 ※大規模半壊含む
- ・一部損壊 5棟
- ・床下浸水 5棟

水産関係

- ・八木漁村センター 全壊
- ・八木町営魚市場 全壊
- ・船舶(種市南漁協) 87隻流出
- ・製氷工場 流出
- ・自営定置網一式 流出

商工関係

- ・水産加工会社(2社) 工場全壊・商品流出等

仮設住宅入居者

- ・3世帯9人(洋野町種市1-23)

避難所開設状況

ピンクの●=避難所

○開設場所

- ① 有家地区センター …… 最大避難者: 50人(3/11, 17:30時点) 閉鎖3/15, 8:00 (うげ児童館から移設)
- ② 旧小児内小学校 …… 最大避難者: 185人(3/11, 18:30時点) 閉鎖3/13, 19:00
- ③ 八木南町地区センター …… 最大避難者: 40人(3/12, 21:00時点) 閉鎖3/21, 13:00 (八木保育園から移設)
- ④ 八木北町(個人宅) …… 最大避難者: 70人(3/11, 20:30時点) 閉鎖3/13, 18:00
- ⑤ 宿戸保育園 …… 最大避難者: 29人(3/11, 22:30時点) 閉鎖3/13, 12:00
- ⑥ 種市幼稚園 …… 最大避難者: 50人(3/11, 20:00時点) 閉鎖3/13, 12:00
- ⑦ 役場種市庁舎 …… 最大避難者: 20人(3/12, 8:00時点) 閉鎖3/13, 12:00
- ⑧ 種市小学校 …… 最大避難者: 5人(3/11, 20:00時点) 閉鎖3/13, 12:00
- ⑨ 種市武道館 …… 最大避難者: 42人(3/11, 22:30時点) 閉鎖3/13, 12:00
- ⑩ 平内小学校 …… 最大避難者: 31人(3/11, 17:30時点) 閉鎖3/13, 12:00
- ⑪ 角浜小学校 …… 最大避難者: 14人(3/11, 17:30時点) 閉鎖3/13, 12:00

町内避難所 最大避難者数: 417人(3/11, 20:30時点)

※最大避難者数は、時間毎に全ての避難所を集計した際の人数であり、①~⑪の避難所毎の最大避難者数の合計とは異なる。

避難所への搬送物資

○共通

- ・毛布、ろうそく、反射ストーブ、発電機燃料、水、食料(おにぎり、パン)等

○八木南町地区センター

- ・弁当(3/13夜食~3/21昼食まで)

被害額(合計) …… 6,573,769千円

① 水産関係 …… 4,210,831千円

② 土木関係 …… 106,600千円

③ 農林関係 …… 263,327千円

④ 商工関係 …… 1,698,978千円

⑤ その他 …… 294,033千円

小児内地区

水産関係

- ・保管作業施設他 流出
- ・船舶(小児内浜漁協) 54隻流出
- ・護岸等 損壊

有家地区

住家関係

- ・全壊 2棟
- ・一部損壊 2棟

水産関係

- ・有家漁港 泊地損壊
- ・有家川さけふ化場 流出

町内の被害状況

【人的被害】

- 死者: 0人
- 負傷者: 0人
- 行方不明: 0人

【住家: 67棟】

- 全壊: 10棟
- 大規模半壊: 11棟
- 半壊: 5棟
- 一部損壊: 35棟
- 床下浸水: 6棟

【非住家: 155棟】

- 全壊: 73棟
- 大規模半壊: 10棟
- 半壊: 33棟
- 一部損壊: 36棟
- 床上浸水: 1棟
- 床下浸水: 2棟

【船舶】

- 258隻流出
- ※登録漁船381隻
- 67.71%流出

【その他】

- 大浜川鉄橋流失、道路流失、沿岸地区漁港施設損壊、定置網流出、養殖アワビ流出、さけふ化場流出など

(平成26年3月20日現在)

被害内容及び被害額一覧

区分	被災場所等	内容	数量	被害額(千円)
①水産関係	角浜漁港	南防波堤パラペット 倒壊等		355,261
	川尻漁港(平内)	護岸 損壊等		
	川尻漁港	物揚場 損壊等		
	鹿糠漁港	船揚場 損壊等		
	鹿糠漁港(玉川)	漁港道路・臨港 損壊等		
	戸類家漁港	護岸 損壊等		
	宿戸漁港	北防波堤 倒壊等		
	小子内漁港	北防波堤 倒壊等		
	有家漁港	東防波堤消波ブロック 飛散等		
	高家漁港	南防波堤 損壊等		
	玉川浜漁協	漁業用作業保管施設 流出		95,477 (共同施設等:71,410) (個人漁船:24,067)
	玉川浜漁協	漁船巻揚施設 流出		
	玉川浜漁協	監視小屋 流出		
	玉川浜漁協	漁具保管施設 損壊		
	玉川浜漁協	漁船巻揚施設 流出		
	玉川浜漁協	簡易トイレ 流失		
	玉川浜漁協	漁船格納庫 流失		
	玉川浜漁協	漁船(組合:4隻、個人:23隻)流出及び破損		81,275 (共同施設等:51,793) (個人漁船:29,482)
	戸類家漁協	北浜倉庫 流出		
	戸類家漁協	南浜倉庫 流出		
	戸類家漁協	監視小屋 流出		
	戸類家漁協	漁船巻揚機 流出		
	戸類家漁協	漁船(組合:2隻、個人:12隻) 流出		2,351,828 (共同施設等:1,935,918) (個人漁船:415,910)
	種市南漁協	漁協事務所 流出		
	種市南漁協	製氷工場設備等一式 流出		
	種市南漁協	倉庫他建物(15棟) 流出		
	種市南漁協	漁船上架施設(6箇所) 水没及び一部流出		
	種市南漁協	荷捌き施設、保管庫、倉庫他建物(6棟) 流出		
	種市南漁協	有家川さけふ化場関係施設(6棟) 流出		
	種市南漁協	海藻類干場(碎石等)他2箇所 損壊		
	種市南漁協	巻揚机上屋、高家川さけふ化場 流出		
	種市南漁協	車両(灯油ローリー) 流出		
	種市南漁協	施設内備品(機械装置一式) 流出		
種市南漁協	漁船(組合:2隻、個人:85隻) 流出			
種市南漁協	自営定置網一式3ヶ統分(替網一式含) 流出			
種市南漁協	養殖アワビ 流出		490,148 (共同施設等:287,826) (個人漁船:202,322)	
小子内浜漁協	保管作業施設他 流出			
小子内浜漁協	浜小屋 流出			
小子内浜漁協	冷水殺菌装置、冷蔵庫他 流出			
小子内浜漁協	車両(ユニックトラック他) 冠水			
小子内浜漁協	漁船(組合:5隻、個人:49隻) 流出			
小子内浜漁協	定置網及び資材類 流出			

区分	被災場所等	内容	数量	被害額(千円)	
①水産関係	種市漁協	魚市場事務室 全壊		473,742 (共同施設等:256,415) 個人漁船:217,327)	
	種市漁協	漁具倉庫 流出			
	種市漁協	平内漁港トイレ 半壊			
	種市漁協	川尻監視小屋 半壊			
	種市漁協	川尻ホタテ処理所 流出			
	種市漁協	平内ホタテ処理所 流出			
	種市漁協	ボイル工場 全壊			
	種市漁協	冷蔵庫 全壊			
	種市漁協	ユニット付トラック(4t) 流出			
	種市漁協	電動フォークリフト 流出			
	種市漁協	定置網番屋 流出			
	種市漁協	漁船(組合:3隻、個人:73隻) 流出			
	種市漁協	自営定置網 流出			
	八木魚市場	建物全壊	1		226,100
	八木漁村センター	建物全壊	1		50,000
種市ふるさと物産館	建物全壊	1	35,000		
観光トイレ	建物全壊	1	12,000		
ウニ等高度加工 研修センター	建物全壊	1	40,000		
小 計				4,210,831	
②土木関係	宿 戸	町道大浜八木線 橋梁損壊	1	20,000	
	戸 類 家	町道戸類家港線 舗装流失	1	7,000	
	中 野	町道高家港線 舗装流失	1	14,400	
	小 子 内	町道小子内港線 防護柵流失	1	5,700	
	有 家	町道有家港線 舗装流失	1	2,700	
	有 家	町道有家港線 擁壁崩落	1	12,300	
	有 家	町道有家港線 防護柵流失	1	3,900	
	有 家	町道有家港線 防護柵流失	1	2,000	
	戸 類 家	小山川 土羽護岸崩壊	1	22,400	
	八 木	八木川 土羽護岸崩壊	1	5,400	
	宿 戸	土釜川 土羽護岸崩壊	1	10,800	
小 計				106,600	
③農林関係	大野地区共同 利用規模牧場	貯水槽高架タンク(30t) 損傷	1	1,000	
	家畜保冷保管施設 (洋野牧場内)	給配水管 破損	1	11	
	大野堆肥センター	堆肥ペレット化製造機械フレーム 破損	1	1,000	
	八 木	ビニールハウス 倒壊(3棟、1a)	3	1,657	
	八 木	ビニールハウス 半壊(1棟、1a)	1	276	
	町 内	水田(畦畔流出、土砂流入・流出)	3.1ha	18,000	
	町 内	水路(埋塞、法面崩壊2箇所)	L=388m	22,000	
	町 内	しいたけほだ木 流出	22,400本	1,632	
	町 内	揚水機場1箇所 破損	1	12,000	
	町 内	田畑の冠水	32筆 58,557㎡	0	
町 内	作業小屋1棟 流出	1	200		

区分	被災場所等	内容	数量	被害額(千円)
③農林関係	町内	乾燥小屋1棟 倒壊	1	200
	町内	町内農場 鶏卵生産量減	1	32,597
	町内	生乳(202t) 廃棄	1	20,491
	町内	ブロイラー 鶏死亡	576,398羽	149,863
	町内	草刈機、水中ポンプ、発電機等 流出	1	300
	町内	乾燥機(1台損壊、6台流出)	7	2,100
小計				263,327
④商工関係	町内商工業業者(18社)	建物損壊・商品流出等(町外の事業所等分<139,330千円>の被害も含む)	21	1,698,978
小計				1,698,978
⑤その他	旧中野老人憩の家 白寿荘	内壁の亀裂、戸枠の亀裂等	1	2,663
	旧帯島保育所	外壁の剥落	1	101
	町内沿岸箇所	防災行政無線子局 浸水故障	11	31,723
	八木北港・南港	消火栓 破損	2	600
	消防屯所	2分団1部(八木南町)及び2分団3部(八木北町)屯所損壊及び備品流出	2	3,300
	八木北港湾内	潮位観測装置(情報通信基盤施設) 流出	1式	15,000
	小山川河口周辺	電力・NTT柱倒壊等により光ケーブル 断線	L=1,004m	11,000
	八木南港周辺	電力・NTT柱倒壊等により光ケーブル 断線	L=262m	3,500
	JR有家駅周辺	電力柱倒壊による吊し線 損傷	L=48m	500
	町内(住家)	全壊(有家:2棟、八木南町:7棟、八木北町:1棟)	10	5,384
	町内(住家)	大規模半壊(八木南町:7棟、八木北町:3棟、大町:1棟)	11	8,903
	町内(住家)	半壊(八木南町:4棟、宿戸:1棟)	5棟	2,980
	町内(住家)	一部損壊	35棟	4,253
	町内(住家)	床下浸水(八木南町:5棟、大町:1棟)	6棟	118
	町内(非住家)	非住家	155棟	148,268
	大野庁舎	亀裂等	1	1,000
	坂の上	倉庫破損	1	300
	鹿糠	本線水管橋配水管及び外装管 一部屈折破損等	L=18m	9,000
	第5送水管国道北線	漏水	1	200
	種市B&Cセンター	全壊(壁全壊、2階床落下、備品損壊等)	1	43,820
	大野小学校	壁やガラス 亀裂等	1	1,000
	向田小学校	照明器具 破損等	1	120
	大野体育館	ガラス 破損等	1	300
小計				294,033
合計				6,573,769
県有施設	県栽培業協会種市事業所	管理棟、ウニ・ナマコ・岩ガキ種苗関連建屋等の破損等		1,146,000
	種市漁港	防波堤の倒壊等		996,000
	種市海浜公園	管理棟損壊等		非公表
	八木港	護岸破壊等		非公表
※「県有施設」は、県北広域振興局調べ(H23.12.19現在)				
合計				2,142,000

(平成26年3月20日現在)

第1章 第3節

災害対策本部の動き

【マークの説明】 **災** 災害対策本部等の対応を示します。 **避** 避難所等への対応を示します。 **LIFE** ライフラインの状況を示します。

平成 23 年 3 月 11 日(金)

- 14:46** **震度4の地震発生**
災 防災無線広報 **LIFE** 町内全戸停電、一部断水、電話不通
- 14:49** **大津波警報発表。避難指示発令。**
災 防災無線広報(その後随時、防災無線で注意喚起を行う)。災害対策本部を設置し、沿岸地区(1,696世帯5,410人)に避難指示を発令。町内沿岸地区に避難所を開設、消防団に水門閉鎖を指示。



- 14:58** **水門閉鎖完了**
15:03 **避難所開設**
避 開設した避難所
【町指定】
 ①有家地区センター(うげ児童館から移設)
 ②旧小子内小学校
 ③八木南町地区センター(八木保育園から移設)
 ④宿戸保育園 ⑤種市幼稚園 ⑥種市庁舎
 ⑦種市小学校 ⑧種市武道館 ⑨平内小学校
 ⑩角浜小学校
【町指定外】八木北町(個人宅)
 最大避難者数:417人

- 15:30** **第1回災害対策本部会議**
災 初動体制と避難所開設の対応を確認。避難所への物資搬送を開始(毛布、ろうそく、食料、燃料等)。

- 15:35頃** **津波発生(第1波)**
災 防災無線広報
避 種市武道館に毛布を15枚配布。うげ児童館から有家地区センターに避難所を移動。
LIFE 原子内(小子内地区)から大浜(宿戸地区)まで国道45号通行止め。

- 17:07** **炊き出し開始**
災 町婦人消防協力隊、町社会福祉協議会に避難所への炊き出しを要請。

- 17:30** **第2回災害対策本部会議**
災 被害状況の確認
避 ストープ、毛布、ビスケット、飲料水を各避難所に配る。保健師が避難所を巡回し、有家地区センター・旧小子内小学校・八木保育園の3施設には、保健師と職員が常駐。

- 19:25** **各地区の安否確認**
災 種市地区の行政推進員に、地区内の安否確認を依頼。
避 物資、炊き出し、投光機、灯油などを各避難所に配る。

- 22:15** **第3回災害対策本部会議**
災 避難所及び被害状況の確認。職員待機体制の指示。(各課職員は、半数が待機。明朝の集合時間は8時30分)

3月12日(土)

- 7:50** **町内の燃料在庫確認**
災 町内のガソリンスタンドに燃料の在庫を確認。海上保安部に沖合の漁船避難者の救助要請。
避 八木保育園からガソリン補充の依頼→配給準備をして対応。

- 8:40** **第4回災害対策本部会議**
災 避難所及び被害状況の確認、被害調査を指示。種市地区行政推進員に地区内の聞き取り調査を開始。
避 八木保育園に避難者用ベッドを配達。八木北町避難所に給水車を配車。各避難所におにぎりを配る。

- 15:00** **第5回災害対策本部会議**
災 避難所及び被害状況の確認。職員待機体制の指示(夜間は、各課2人が待機。翌日は、各課半数が参集)。

- 18:00** **県の救援物資が到着**

- 20:20** **津波警報に切替**
災 防災無線広報
LIFE 22:00【水】一部断水【電気】一部復旧

- 23:15頃** **電気復旧**
LIFE 種市庁舎に電気が復旧(その後、町内全域が徐々に復電)

3月13日(日)

- 7:00** **沖合の避難漁船に燃料補給開始**
災 八木港で燃料補給(重油、軽油、灯油)

- 7:30** **津波注意報に切替**

- 8:00** **避難勧告に切替**
災 防災無線広報
避 各避難所に救援物資(パン、バナナ、牛乳)を配る。


- 8:30** **第6回災害対策本部会議**
災 避難所及び被害状況の確認。町有施設で避難者の受け入れが可能な施設を確認。炊き出しは、13日の昼食で終了。

- 10:26~** **情報提供**
災 町ホームページに被害状況(第1報)を掲載→随時、情報を更新。
避 有家地区センターに灯油補給。各避難所に炊き出しを配る。

- 15:35** **野田村へ災害支援を決定**
災 野田村に簡易トイレ22台搬送。

- 17:15** **行政支援受け入れ**
災 県職員2名を町災害対策本部支援員として受け入れ。

17:58	津波注意報解除、避難勧告解除  町災害対策本部は継続。水門は一部開放を指示。  八木南町地区センターに避難者用弁当を配る。(21日の昼食まで)  【水】断水解消【電気】一部停電(514戸/中野・八木・小子内地区)【電話】つながりにくい状態
3月14日	
6:00	野田村に職員5名派遣
10:00	第7回災害対策本部会議(全課長出席)  被害調査の指示と、災害応急対策業務の検討(ガレキ撤去等)。
13:00	消防団解散
17:00	町石油商業組合に燃料調達の要請  災害支援協定に基づき燃料調達を要請。
3月15日	
10:00	自衛隊来町  自衛隊の活動内容を協議。八木地区のガレキ撤去を要請。
12:30~	NTT特設公衆電話設置  種市体育館に設置  19:00【電気】一部停電(150戸)【電話】一部不通(中野地区)
3月16日	
8:00~	自衛隊支援活動開始  八木地区で八木川のガレキ撤去の活動を開始(3月18日までの3日間)。  有家・小子内・八木北町・八木南町に救援物資を配る。
3月17日	
時間不明	ライフラインがほぼ復旧  電気、電話復旧(但し、電話のみ一部地域で不通)
3月19日	
9:09	岩手県知事来町  町災害対策本部で町内の被害状況を知事に報告。
3月20日	
18:30	避難者への今後の対応を説明  避難者に各種被災者支援制度は、後日、詳細を情報提供する旨を説明。
3月21日	
13:00	避難所閉鎖  八木南町地区センター避難所を閉鎖し、町内の避難所は全て閉鎖。
3月22日	
	義援金受付開始
3月24日	
13:30	消防団本部員会議  野田村への消防団派遣を検討→種市地区5名、大野地区10名の計15名を翌日から3月28日まで派遣。

4月1日	
10:00	被災者支援に係る関係課会議  被災者支援制度の検討
4月7日	
23:34	震度4の地震発生  防災無線広報(津波注意報発表)  町内で一時停電
4月8日	
0:11	避難所開設
0:55	津波注意報解除  沿岸地区に9ヶ所の避難所を開設(最大避難者数:219人)
1:45	避難所閉鎖
14:47	電気復旧
5月13日	
	町東日本大震災復興本部設置
5月18日	
	第1回震災復興ビジョン原案作成会議  復興計画体系図の検討。
5月20日	
	応急仮設住宅完成  23日から八木南町に3世帯入居。
5月25日	
	第2回震災復興ビジョン原案作成会議  復興ビジョン原案の検討。
6月1日	
	第8回災害対策本部会議  被害状況及び経過報告。災害対応に係る課題及び今後の対応を検討。 第1回東日本大震災復興本部会議  復興ビジョンの決定。
6月30日	
	第2回東日本大震災復興本部会議  震災復興計画(素案)の検討。
7月28日	
	第3回東日本大震災復興本部会議  震災復興計画の決定。
8月11日	
	町災害対策本部廃止  県災害対策本部も同日廃止。

第1章 第4節

過去の津波との比較

本町は、過去にも津波により尊い人命と財産を奪われたことがあります。明治三陸地震津波(明治29年)、昭和三陸地震津波(昭和8年)の歴史を振り返ることにより、東日本大震災津波について検証します。

■主な地震・津波に関するデータ

	明治三陸地震	昭和三陸地震	東日本大震災
地震発生日時	明治29年6月15日 19時32分	昭和8年3月3日 2時30分	平成23年3月11日 14時46分
震源地	岩手県上閉伊郡釜石町(現・釜石市)東方沖200km	岩手県上閉伊郡釜石町(現・釜石市)東方沖約200km	宮城県牡鹿半島、太平洋三陸沖130km
規模	マグニチュード8.2	マグニチュード8.1	マグニチュード9.0 (日本周辺における観測史上最大)
最大震度(観測地)	全国：震度2～3 本町：震度不明	全国：震度5(宮古市) 本町：震度不明	全国：震度7(宮城県栗原市) 本町：震度4
震源域	三陸沖の海溝付近、南北約210km、東西約50km	三陸沖の海溝付近、南北約180km、東西約100km	岩手県沖から茨城県沖までの南北約500km、東西約200km
地震の種類	海溝型地震 (プレート境界型地震)	海溝型地震 (正断層型のアウターライズ地震)	海溝型地震 (プレート境界型地震)
津波発生時刻	地震から約30分後	地震から約30分後	15時35分頃 (地震から約50分後)
津波の最大遡上高	県内：38.2m(綾里/現・大船渡市) 本町：10.7m(八木地区)	県内：28.7m(綾里/現・大船渡市) 本町：7.0m(川尻、宿戸、中野地区)	県内：40.5m(宮古市重茂) 本町：15.0m(中野地区)
人的被害 <small>(東日本大震災のデータは平成26年3月1日現在)</small>	全国の死者：2万1,959人 本町の死者：251人	全国の死者：1,522人 本町の死者：116人	全国の死者：1万8,958人 本町の死者：0人
	全国の行方不明者：44人 本町：不明	全国の行方不明者：1,542人 本町：不明	全国の行方不明者：2,655人 本町：0人
	全国の負傷者：4,398人 本町：196人	全国の負傷者：1,092人 本町：39人	全国の負傷者：6,219人 本町：0人



◀ 三陸津波(昭和8年3月3日)

八木南町津波供養塔 ▶

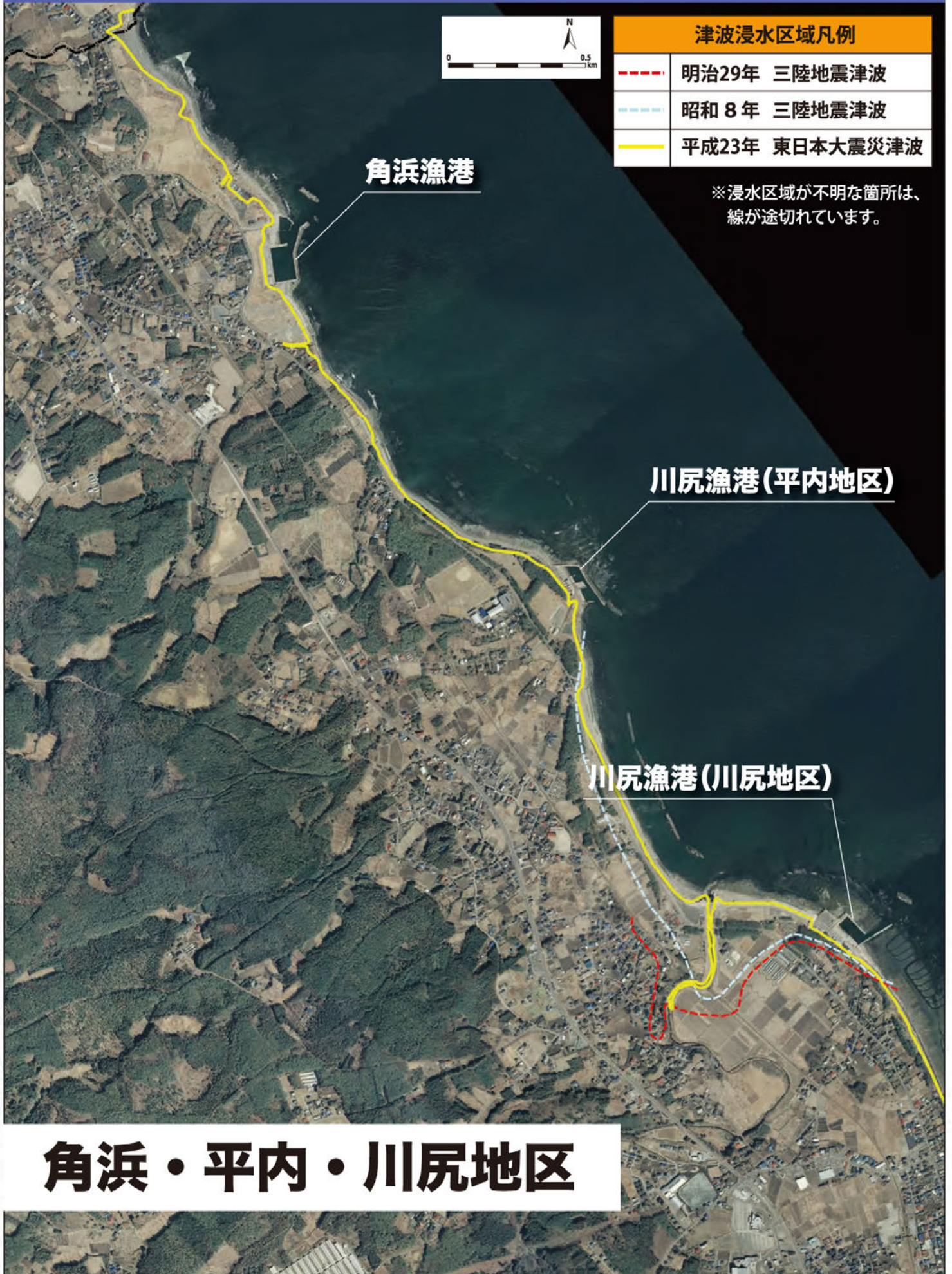
本供養塔は、明治三陸津波と昭和三陸津波の津波犠牲者の供養塔である。

種市の津波供養塔は、7基あり、明治29年単独のものは1基、明治29年と昭和8年との併刻のものは2基、昭和8年単独のものは4基ある。

「津波 -語りつぐツナミー」より



津波浸水区域図





津波浸水区域凡例

- - -	明治29年 三陸地震津波
- - -	昭和 8 年 三陸地震津波
—	平成23年 東日本大震災津波

※浸水区域が不明な箇所は、線が途切れています。

川尻漁港(川尻地区)

種市漁港

種市海浜公園

鹿糠漁港(鹿糠地区)

鹿糠漁港(玉川地区)

川尻・種市市街地・鹿糠・玉川地区





津波浸水区域凡例

	明治29年 三陸地震津波
	昭和 8 年 三陸地震津波
	平成23年 東日本大震災津波

※浸水区域が不明な箇所は、線が途切れています。

八木港

小子内漁港

◀ 次頁に枠内の拡大写真を掲載しています。

八木北町・八木南町・小子内・有家地区

有家駅



津波浸水区域凡例

- - -	明治29年 三陸地震津波
- - -	昭和8年 三陸地震津波
—	平成23年 東日本大震災津波

※浸水区域が不明な箇所は、線が途切れています。

八木北港

八木郵便局

八木南港

陸中八木駅

八木保育園

**P25枠内
八木北町・八木南町地区の拡大写真**



第1章 第5節

後世に語り継ぐ

津波発生から避難所の生活

町内で最も住家被害が大きかった八木地区。自宅や店舗が津波により流され、不安な日々を過ごすことになった住民は、どのような思いで震災初期を過ごしたのか。また、町内では、最長となる11日間開設された避難所での生活の様子は、どのようなものだったのか。八木港内で釣具屋を営んでいた高木テイさんと仮住居が見つかるまで避難所で過ごした日當正人さんにお話を伺いました。



たか き
高木 テイさん
(78歳)地区/八木南町



ひな た まさと
日當 正人さん
(59歳)地区/八木北町

地震が起きた時は、八木港の中にある釣具屋の店舗にいました。地震後すぐに息子が運転する車で、自宅に避難しました。近所の人から「津波が来る」と言われ、急いで高台に避難しました。家のすぐ裏には、高台に避難できる避難階段があり、私と一緒に、息子が体の不自由な夫を背負って避難しました。今、振り返ると、必死で夫を背負って避難した息子に、家族の絆を強く感じました。

高台まで避難し、津波の襲来を見ながら、「津波で誰も亡くならないように」と祈る気持ちでいました。夕方、地域の人に協力してもらい、避難所である八木保育園に移動しました。2日間避難所にいましたが、その間、地域の人から、たくさんの支援をして頂き、とても感謝しています。

震災から3日後に店を確認するため、港に行きました。55年間夫婦で経営してきた店だったので、津波で壊れた店を目の当たりにし、茫然としました。何から手を付けて良いのか全く分からず、「とりあえず店の周りのガレキを片付けなくては」と思ったのですが、ガレキの量が多すぎて、どうする事も出来ませんでした。役場に相談し、ガレキを撤去してくれたので、安心しました。

今でも、津波の事を思い出しますが、津波の事ばかり考えると、気持ちが暗くなってしまうので、前向きに物事を考えるようにしています。震災の時は、地区や町、周りの人に支えられたので、今でもとても感謝しています。

私は、普段は車イス生活をしています。私の家は、海岸部にありますが、地震の時は、自宅より高い、近所の理髪店にいました。大きな地震の後、津波の心配もありましたが、どうしても家に戻らなければいけません。それは、私の日常生活に欠かす事のできない用具や肌着などが入った緊急持ち出し袋が自宅に置いてあったため、理髪店のご主人の協力のおかげで、すぐに家に戻ることができました。私がその後の避難所生活で、何とか生活できたのは、理髪店のご主人の協力によるものであり、今でも大変感謝しています。

自宅からまっすぐ避難所である八木保育園に避難しましたが、どうやって八木保育園まで辿り着いたかは、今でも思い出せません。落ち着いて行動したつもりですが、あの時の記憶が思い出せないのは、不思議です。

避難所では、地域や婦人会、老人クラブや消防団などの周りの人から、炊き出しや衣服の提供を受けるなど、色々な面で助けて頂きました。震災発生之夜は、停電と余震のため、寒さと不安な気持ちで一杯でしたが、徐々に地域の人の手助けや、同じ避難者の中に福祉を勉強していた学生がいたため、とても心強かったことを覚えています。

今後は避難所には、長期避難を想定しての間仕切りや、バリアフリーのトイレ、ラジオなどの災害情報が簡単に入手できるような設備があれば、車イスの人でも安心して避難ができると思います。



被災直後の店舗周辺の様子



日當さんの緊急持ち出し袋

沖合に避難した船団

東日本大震災では、大津波が襲来し家屋や事業所などに多大な被害が生じました。その一方、海上では、津波による漁船の流出を防ぐため、地震発生と同時に海上に避難した漁船がいました。漁船は震災発生から3日後に、ようやく港に帰港することができましたが、漁船が無事に帰港するまでの間、陸地で漁船とのやり取りをした蔵勝利さんと、実際に沖合に避難した吹切繁さんにお話を伺いました。



八木地区小型漁船協議会 会長

くら かつとし
蔵 勝利さん

(57歳) 地区/八木北町

地震が発生した時は、八戸市にいましたが、すぐに八木の港に戻りました。途中、新井田川（八戸市）の水が無くなっているのを見て「大変な事になる」と思いました。八木にいた息子から、船で沖合に避難してもいいか聞かれましたが、危険なので止めるように伝えました。

八木港に着いた時には、港の中は、まるで洗濯機のように津波で渦を巻いていました。当然、私の船も流されていましたが、どうしようもなく、ただ見ているだけでした。

震災の翌日の夜、私の携帯電話に、沖合に避難している漁船から「港に帰ってもいいか」と尋ねられました。その人は、持病もあったので、船を港に帰りたい気持ちはありましたが、港の中には津波によるガレキが散乱し、危険な状況だったため、帰港の許可を出すことはできませんでした。その後も、何度も沖合の漁船から私の携帯や漁業無線機に連絡がありました。

漁船の避難者は、着のみ着のままで避難したことから「持病の薬」や「食料」など持たないで避難していました。そのため、町と協力して、重機を使い、小型船が何とか進入できる航路を確保しました。更には、地区の人からも炊き出しをしてもらい、小型船に食料や船の燃料を差し入れすることができました。

震災後は、船の燃料を気にしたり、食料を保管している人を見かけます。今後、いつ発生するか分からない地震に備えて、船の避難方法についても考えておく必要があると思います。



八木地区小型漁船協議会 会員

ふっきり しげる
吹切 繁さん

(53歳) 地区/宿戸

東日本大震災では、今までに経験した事のない揺れだったため、必ず津波が来ると思いました。地震が発生した時は、自宅にいたので、すぐに八木港に車で向いました。津波の危険性は承知していましたが、昔から、津波の時は船を沖合に出すことにしていたので、無我夢中で船を出しました。

沖合には、私の船の他にもう1艘の船が避難していました。徐々に避難した船が集まりだした頃、南側から津波の白波が見えてきました。船上では、それほど津波を感じませんでしたが、陸での津波被害が心配でした。

普段、船には水やコーヒーなどを積んでいますが、当日はたまたまコーヒー1本しかなく、大事に飲まなければと思いました。

陸とは、携帯電話が時折通じ、関係者と連絡を取ることができましたが、自宅には電話が繋がらず、家族の事が心配でした。

避難していた沖合には漁具やガレキなどが浮遊していて、一晩中、浮遊物と衝突しないように見張りをしていました。幸いにも、私の船には、暖房が付いていたため、寒さはしのぐことが出来ました。その後、小型船が港に入ることができ、燃料補給やおにぎりの差し入れを頂きましたが、あの時ほどおにぎりが美味しいと思ったことはありません。

津波の際に、船を沖合に出すことは危険を伴います。安全に避難できるかどうかの判断は難しく、避難のための明確なルールもありませんが、この事は我々漁業者にとって今後の課題であると思います。

漁船との連絡手段として
使用した漁業無線機



震災当日、沖合に避難した
吹切さん所有の「第三十二みしま丸」



第2章 大震災後の復旧・復興への歩み

第2章 第1節

水産業への甚大な被害と復旧への取り組み

■水産関連施設(水産加工会社、漁船、漁港)の状況



県沿岸部では最速で再開した町営八木魚市場(H23.3.25)



種市漁港海岸部でのガレキ片付け作業(H23.3.22)

津波により沿岸の水産加工会社は全壊し、漁船は町内全体で 258 隻が流出しました。町の基幹産業である水産業は深刻な被害となり、水産加工会社や漁船、漁港などの水産関係の被害額は約 42 億円となりました。

復旧への取り組み	
H23.3月	町営八木魚市場が県内最速で市場を再開
5月	町水産加工業等経営再建緊急支援金要綱を制定し、被災した水産加工会社などに対して合計3億円の支援を予算化する。
7月	宿戸漁港で「津波に耐えたウニまつり」を開催
H24.4月	復旧工事を進めていた町営八木魚市場が待望のフル稼働
7月	「たねいちウニまつり」を2年ぶりに本格開催。町内外から約1万6,000人が来場。
H25.3月	町内漁港の復旧工事完了

■県栽培漁業協会種市事業所(稚ウニなどの養殖施設と種苗)の状況

県栽培漁業協会種市事業所(箱石和弘所長)は津波により壊滅的な被害を受け、同事業所で栽培していた全ての種苗(稚ウニ約600万個、稚ナマコ約40万個、岩ガキや試験栽培中のホヤの種苗)が流出しました。

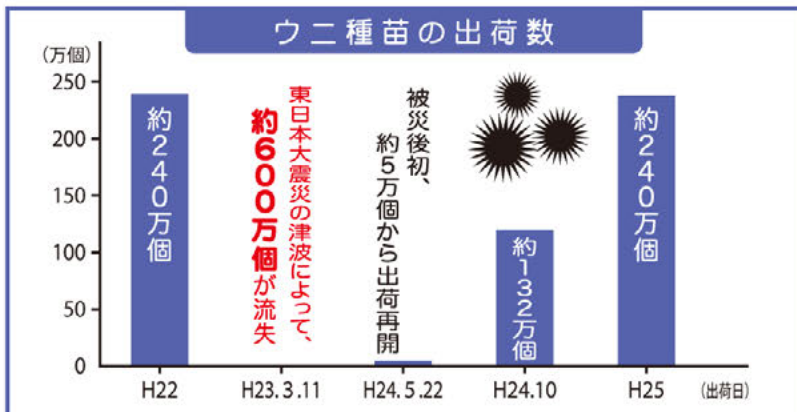
復旧への取り組み	
H23.3月	種市高の生徒や教職員など延べ160人が施設の復旧作業を行う。生徒達は、県栽培漁業協会種市事業所と協力して放流実習を行っており、同事業所の早期復旧を願い、散乱した資材の片づけ作業を行う。
5月	施設の被害状況調査が行われ、復旧に向けて一歩を踏み出す。
6月	県がウニの種苗生産を9月に再開する方針を示す。水温が適温となる9月から開始して、ウニ種苗100万個の生産を目指す。
9月	震災後初のウニの採卵作業を行う。
H24.5月 ~10月	ウニ種苗の出荷を再開。初出荷で約5万個を種市南漁協に配分。平成24年10月には、町内の各漁協や町役場に約110万個、県内の各漁協に約22万個を出荷し、平成24年度全体では約137万個を出荷する。



県栽培漁業協会種市事業所の復旧作業を行う種市高の生徒や教職員



稚ウニ待望の出荷再開。最高の笑顔で出荷作業を進める箱石所長



たねいちウニまつり (H24.7.15開催)



- 1 ウニ採り殻割り体験に夢中になる家族連れ
- 2 ウニなどの海産物が当たる例年大好評の景品付きウニ餅まき
- 3 「たねいちウニ」は大人気で、売場は大盛況
- 4 会場で行われたRABラジオの公開生放送



「たねいちウニまつり」(ひろのイベント事業実行委員会主催)が平成24年7月15日、種市海浜公園で行われました。2年ぶりの本格開催となった当日は、時折小雨の降る中、ウニを求め町内外から約1万6,000人が来場。町特産の海の幸を堪能しました。

会場では、生ウニや天然ホヤの割安販売のほか、ウニ料理の試食などが行われ、来場者が長蛇の列を作りました。1,000食用意した生ウニ丼が昼過ぎに完売となるなど、海産物は飛ぶように売れ、人気の高さを示しました。ウニ採り殻割り体験には、多くの家族連れが参加。殻を割るたびに子どもたちが歓声を上げ、夢中で作業しました。

また、ステージでは、例年大好評の景品付きウニ餅まきや、ライブコンサートが行われ、来場者を楽しませました。

豊かな海を取り戻すための取り組み



サーフィン友の会が種市海浜公園を清掃活動 (H23.4.24)



ウニの森づくり植樹祭 (H23.5.14)



水産加工業3社へ緊急支援金を交付 (H23.5.24)



県知事への要望 (H24.7.24)

第2章 第2節

原発事故と町の取り組み

■放射線量測定に関する町の取り組み

原発事故に伴い、県と町では農産物などの放射性物質と、公共施設などの放射線量を継続的に測定しています。平成26年2月現在(平成24年4月に国が食品の基準値を変更)、町内では国の基準値を超える数値は出ていません。微量の放射性セシウムが検出されましたが、国の基準値は下回っています。

町ではさらなる食品の安全確保のため、平成24年6月から学校給食に使用される主な食材の検査を実施し、町のウェブサイトで公表しています。

また、同年7月からは、町内で生産・収穫・水揚げされた農林水産物などの放射性物質の簡易検査のための測定器と、同年8月からは、空間放射線測定器2台の貸し出しを行っています。

町民の皆様にご安心と安全を提供できるよう、県などと連携をとりながら放射能の問題に取り組んでいます。



簡易検査に使用する測定器

■再生可能エネルギーへの町の取り組み

町では『<町震災復興計画>【災害に強いまちづくり】(5)非常用電源の確保』の中で、太陽光発電などの再生可能エネルギーに関する事業を進めています。

① 再生可能エネルギー活用調査研究事業

太陽光や風力などの再生可能エネルギー利活用

洋上風力 発電

「洋上風力発電」とは、海洋上における風力発電のことです。NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)と県では、国内の洋上風力発電の実現に向けて、本町角浜地区で平成23年9月から平成24年9月まで、風況観測調査を実施しました。

事業化に向けては、実証機による洋上での観測の実施、海洋環境への影響調査、漁業者への説明などが必要となります。

② 公共施設太陽光設備設置事業

公共施設等防災拠点への太陽光発電設備の整備

太陽光 発電

東日本大震災津波によるエネルギー供給の途絶、その後の電力需給の逼迫を踏まえ、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、町が所有する防災拠点施設等に、再生可能エネルギー等設備を導入する事業です。

地域の防災拠点機能や災害時に地域住民の生活に不可欠な機能を維持することが必要な施設に、太陽光発電設備とそれに付帯する蓄電池を整備します。

③ 太陽光発電設備設置費補助事業

太陽光発電設備の設置に対する補助

太陽光 発電

町では、環境負荷の少ない自然と調和した循環型社会を形成し、町民の環境に対する意識を高め、再生可能エネルギーの普及と地域経済の活性化を図るため、再生可能エネルギー活用設備(太陽光発電システム)を設置する方を対象に、設置費用の一部を商品券で助成しています。

■町再生可能エネルギービジョンを策定

町では、町総合計画後期基本計画の中で、循環型社会への構築の取り組みとして、再生可能エネルギーの導入促進を主要施策として位置づけました。施策では、環境への負荷の少ない循環型まちづくりの形成と災害に強いまちづくりに向けて、再生可能エネルギーの利活用の方向性を明らかにし、平成26年3月には豊富な地域資源の活用によるエネルギー自給率の向上、地域産業の活性化につなげることを目的に、「洋野町再生可能エネルギービジョン」を策定しました。

■町内施設・農林水産物の放射線量等測定結果

これまでの放射線量などの測定結果

<町内の公共施設などの放射線量調査結果>

(単位：マイクロシーベルト/時)

測定日	H23.10.24~11.18			H25.8.28~8.29			測定日	H23.10.24~11.18			H25.8.28~8.29		
	平均		最大	平均		最大		施設名	平均		平均		最大
施設名	校庭など ※1	軒下など ※2		校庭など ※1	軒下など ※2		校庭など ※1		軒下など ※2	校庭など ※1	軒下など ※2	校庭など ※1	
中野保育園	0.10	0.16	0.20	0.07	0.07	0.07	かどのはま児童館	0.11	0.10	0.12	—	—	—
中野小学校	0.12	0.17	0.19	0.06	0.08	0.09	角浜小学校	0.07	0.12	0.13	0.05	0.07	0.07
中野中学校	0.10	0.12	0.15	0.06	0.06	0.06	城内小学校	0.11	0.13	0.14	0.07	0.07	0.07
中野支所周辺	—	0.07	0.08	—	0.07	0.07	アグリパークおおさわ	—	0.08	0.10	—	0.06	0.06
うげ児童館	0.13	0.12	0.14	—	—	—	大野保育所	0.09	0.16	0.20	0.06	0.07	0.07
旧小内小学校	—	—	—	—	0.07	0.07	大野小学校	0.10	0.16	0.17	0.05	0.08	0.08
八木保育園	0.10	0.11	0.14	0.06	0.06	0.06	大野中学校	0.08	0.14	0.15	0.04	0.05	0.05
八木仮置場	0.07	—	0.07	0.05	—	0.05	大野保健センター	—	0.07	0.09	—	0.07	0.07
宿戸保育園	0.08	0.13	0.15	0.05	0.05	0.05	大野診療所周辺	—	0.08	0.10	—	0.07	0.07
宿戸小学校	0.09	0.11	0.14	0.05	0.05	0.05	役場大野庁舎	0.08	0.08	0.12	—	0.09	0.09
宿戸中学校	0.10	0.11	0.15	0.06	0.07	0.07	大野児童館	0.07	0.08	0.09	0.06	0.07	0.07
種市幼稚園	0.09	0.12	0.13	0.04	0.06	0.07	大野山村広場	0.06	—	0.07	0.06	—	0.06
種市保育園	0.07	0.09	0.11	0.04	0.05	0.05	大野体育館	—	0.08	0.10	—	0.07	0.07
種市小学校	0.09	0.12	0.17	—	0.05	0.05	大野運動場	0.04	—	0.05	0.02	—	0.02
種市中学校	0.06	0.09	0.10	0.04	0.05	0.05	産業デザインセンター	0.06	0.06	0.08	0.06	0.04	0.06
種市勤労青少年ホーム	—	0.06	0.07	—	0.07	0.07	明戸児童館	0.05	0.07	0.08	0.05	0.05	0.05
種市保健センター	—	0.08	0.10	—	0.07	0.07	明戸地区社会体育館	—	0.06	0.07	—	0.05	0.05
役場種市庁舎	—	0.06	0.07	—	0.06	0.06	向田保育所	0.09	0.14	0.16	0.05	0.06	0.06
特養ホームうなばら荘	—	0.07	0.09	—	0.06	0.06	向田児童館	0.06	0.07	0.12	0.05	0.05	0.05
国保種市病院	—	0.07	0.08	—	0.05	0.05	向田農村公園	0.07	—	0.09	0.05	—	0.05
みどりが丘保育園	0.05	0.05	0.09	0.04	0.04	0.04	向田小学校	0.11	0.18	0.19	0.06	0.08	0.08
町民文化会館	—	0.07	0.08	—	0.08	0.08	林郷児童館	0.05	0.08	0.09	0.05	0.05	0.05
種市温水プール	—	0.08	0.08	—	0.07	0.07	林郷保育所	0.08	0.12	0.13	0.06	0.08	0.08
種市運動場	—	0.05	0.06	—	0.04	0.05	林郷小学校	0.10	0.14	0.17	0.05	0.06	0.06
オンジャンプスタジアム	0.04	0.08	0.10	0.05	0.06	0.07	帯島保育所	0.12	0.14	0.16	0.06	0.07	0.07
かわしり児童館	0.10	0.09	0.11	0.06	0.05	0.06	帯島小学校	0.10	0.14	0.17	0.06	0.08	0.08
たねいちふれあい産直広場	—	0.06	0.08	—	0.07	0.07	帯島児童館	0.07	0.07	0.08	0.06	0.06	0.07
ひらない児童館	0.11	0.09	0.13	—	—	—	帯島農村公園	—	0.07	0.08	—	0.08	0.08
大和の丘森林公園	0.05	0.05	0.07	0.05	0.06	0.07	水沢生活改善センター	0.07	0.07	0.08	0.06	0.06	0.06

※1 校庭…園庭、グラウンドなどを含む ※2 軒下…雨どい下などを含む

<町内農林水産物等の放射性物質調査結果>

(単位：ベクレル/kg)

品目	採取地	測定日または公表日*	放射性セシウム	品目	採取地	測定日または公表日*	放射性セシウム	品目	採取地	測定日または公表日*	放射性セシウム	品目	採取地	測定日または公表日*	放射性セシウム
ホウレンソウ	町内	H23.10.4	不検出	牛肉	町内	H24.3.13	26.5~29.6	原施設	町内	H23.8.28	不検出	干シマツモ	町内	H24.9.16	不検出
		H23.10.5	不検出			H23.6.27~ H24.5.14まで 計24回	不検出			H23.8.30	不検出			干シフノリ	町内
主食用コメ	町内 4カ所	H23.9.20	不検出	原乳	町内	H24.4.16	3.8	木生	町内	H23.10.31	45.6	生ウニ	町内	H24.5.2	不検出
		H23.9.26	不検出			H24.4.23	6			H23.11.2	83.4				
飼料用イネ	町内	H23.9.9	不検出	鶏卵	町内	H24.3.16	不検出	シイ	町内	H23.12.21	31.5	タケ	町内	H24.3.29、 4.16、4.17	不検出
		H23.10.26	不検出			H24.5.1	2.9			H24.2.29	33.2				
飼料用トウモロコシ	町内 3カ所	H23.9.12	不検出	フマシ	町内	H23.5.24、6.2	不検出	イ	町内	H24.4.17	25~26	タケ	町内	H23.10.17	不検出
		H23.10.26	不検出			H24.5.14	3.7			H24.10.17	不検出				
稲わら	町内 3カ所	H23.10.13	不検出	鶏卵	町内	H24.3.16	不検出	タケ	町内	H24.5.2	22	タケ	町内	H24.5.9	不検出
		H23.11.15	不検出			H23.6.2、15	不検出			H24.4.17	25~26				
水田(土壌)	種市地区 大野地区	H24.1.18	16	天然ワカメ	町内	H24.9.17、26.5.1	不検出	タケ	町内	H23.10.18	不検出	タケ	町内	H24.5.2	22
		H24.1.18	37			H23.6.15	不検出			H24.5.9	不検出				
牛肉 (138頭中135頭)	町内	H23.8.31~ H24.2.10	不検出	カツオ	町内	H23.10.20	不検出	タケ	町内	H23.9.26、 11.7.18	不検出	タケ	町内	H23.9.30	82
		H23.12.7	57.4			H23.10.11	12			H23.9.30	82				
牛肉 (138頭中3頭)	町内	H24.1.12	28.5	ゴマサバ	町内	H23.8.31	9.5	マダラ	町内	H23.12.2	36	マダラ	町内	H24.1.13	45
		H24.2.9	26.6			H23.9.15	10.7			H24.1.13	45				
牛肉 (41頭中38頭)	町内	H24.2.17~ 5.22まで	不検出	ブリ	町内	H23.9.30	6.1~6.8	マサバ	町内	H23.10.11	7.5	マサバ	町内	H23.10.11	7.5
		H24.2.17~ 5.22まで	不検出			H23.12.2	0.65			H23.10.11	7.5				

国が定めた食品中の放射性セシウム暫定規制値・基準値

暫定規制値(H23.3~H24.3)

食品群	規制値
飲料水/牛乳・乳製品	200
野菜類/穀類/肉・卵・魚など	500

新基準値(H24.4~)

食品群	規制値	食品群	規制値
飲料水	10	乳児用食品	50
牛乳	50	一般食品	100

(単位：ベクレル/kg)

規制値見直し

測定結果の詳細は、ウェブサイトでも確認できます。

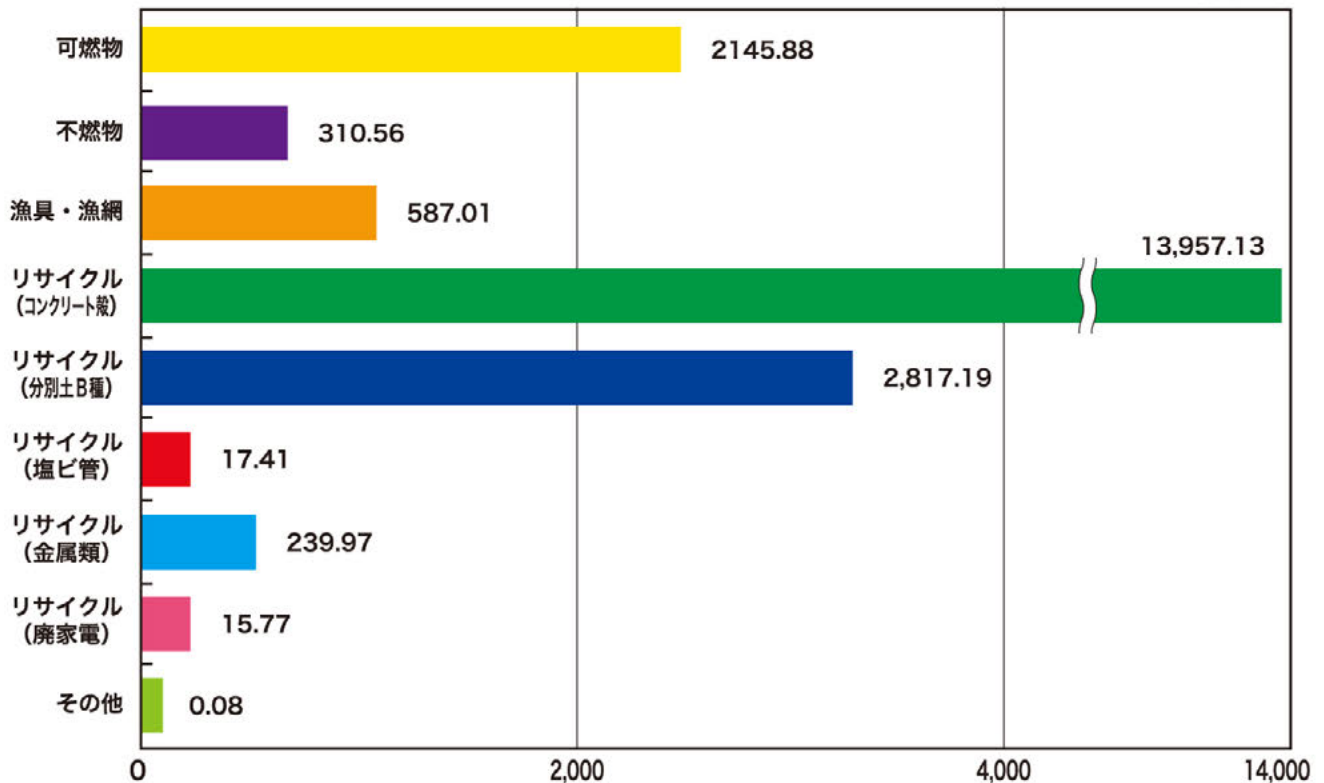
【町】 <http://www.town.hirono.iwate.jp>
【岩手県】 <http://www.pref.iwate.jp>
【水産庁】 <http://www.jifa.maff.go.jp>

第2章 第3節

災害廃棄物の処理状況

東日本大震災で発生した災害廃棄物の数量

(単位:t)



種類別・施設別の処理量と経過

(単位:t)

区分	処理施設等 (所在地)	災害廃棄物 数量	23年度 処理済	24年度 処理済	25年度 処理済	合計	処理率	備考
可燃物	久慈地区ゴミ焼却場(久慈市)	407.77	18.69	289.63	99.45	407.77	100%	
	二戸地区クリーンセンター(二戸市)	344.60	13.96	330.64		344.60	100%	
	いわて第2クリーンセンター(九戸村)	531.04		426.73	104.31	531.04	100%	
	八戸セメント(八戸市)	862.47		832.52	29.95	862.47	100%	
	計	2,145.88	32.65	1,879.52	233.71	2,145.88	100%	
不燃物	二戸地区クリーンセンター(二戸市)	130.08			130.08	130.08	100%	
	いわてクリーンセンター(奥州市)	121.75			121.75	121.75	100%	
	蒲野建設(久慈市)	58.73			58.73	58.73	100%	
	計	310.56			310.56	310.56	100%	
漁具・漁網	エコス米沢(山形県米沢市)	427.88			427.88	427.88	100%	
	神奈川県南足柄市	107.20			107.20	107.20	100%	
	神奈川県箱根町	51.93			51.93	51.93	100%	
	計	587.01			587.01	587.01	100%	
リサイクル(コンクリート類)	ノブタ興業(洋野町)	13,957.13	6,428.95	6,955.58	572.60	13,957.13	100%	
リサイクル(分別土B種)	ノブタ興業(洋野町)	2,817.19			2,817.19	2,817.19	100%	
リサイクル(塩ビ管)	軽米資源センター(軽米町)	17.41		15.21	2.20	17.41	100%	
リサイクル(金属類)	ノブタ興業(洋野町)	239.97		146.24	73.73	219.97	92%	
リサイクル(廃家電)	青松(久慈市)	15.77	10.00	5.77		15.77	100%	
	計	17,047.47	6,438.95	7,122.80	3,465.72	17,027.47	99.9%	
その他	久慈地区粗大ごみ処理場(久慈市)	0.08			0.08	0.08	100%	乾電池、蛍光灯
合計	計	20,091.00	6,471.60	9,002.32	4,597.08	20,071.00	99.9%	

■災害廃棄物の処理状況

H23 3.14	東日本大震災により発生したガレキの八木仮置場への搬入が開始され、平成24年5月16日までに98%の搬入を終了する。	H24 4.13	混合廃棄物の中から分別された可燃系廃棄物及び断熱材等をいわて第2クリーンセンターの焼却処理施設において処理を開始する。
7.29	災害廃棄物(コンクリート殻)の処理業務を発注し、平成24年1月11日現在で13,957tのうち6,428tを処理する。	5.21	県災害廃棄物処理対策協議会において、本町の廃棄物総量を1万4,500tから2万tに変更することが決定される。
8.30	県災害廃棄物処理対策協議会において、本町の廃棄物総量を1万4,500tとし、県内の災害廃棄物を平成26年3月末までに処理完了することが決定される。	5.25	混合廃棄物から分別された木質系廃棄物をチップ化処理し、セメント資源化するために八戸セメントにおいて処理を開始する。
10.17	家電製品のリサイクル処理を開始し、受入先(青松)の状況に応じて随時処理を始める。	7.13	塩化ビニールをリサイクル処理するため、軽米資源センターに搬入を開始し、平成25年8月末までに17tの処理が終了する。
H24 2.29	混合廃棄物の分別業務を発注し、平成25年2月末現在で90%以上の処理が終了する。	10.22	金属くず等を資源物として売却する契約を締結し、平成26年1月末現在で240tのうち220tを処理する。
3.7	混合廃棄物の中から分別された可燃系廃棄物を、久慈広域連合の焼却処理施設において処理を開始する。	H25 1.31	八木漁村センターの解体撤去が終了し、解体撤去業務が終了する。
3.22	混合廃棄物の中から分別された可燃系廃棄物を、二戸地区広域行政事務組合の焼却処理施設において処理を開始する。	H25.6 ~H26.1	漁具・漁網を神奈川県南足柄市、同県箱根町、山形県米沢市内の業者で埋立処理を行い、平成25年12月末に処理が完了する。土砂系廃棄物は、分別して八木漁村センター跡地に盛土する。



災害廃棄物の分別処理開始から4ヵ月後(H24.6.13)



災害廃棄物の処理がほぼ完了(H26.2.28)

第2章 第4節

JR八戸線復旧までの軌跡

■寸断された JR 八戸線



津波により崩落したJR八戸線大浜の鉄橋



駅舎が全壊した有家駅



宿戸駅から陸中中野駅間の線路約1.2kmが被災

■復旧までの道筋

JR		町	
H23.3.11	東日本大震災発生。JR八戸線、運行休止。大浜鉄橋崩落。陸中八木駅・有家駅全壊。	H23.3.17	町が JR に八戸線の復旧見込を確認。復旧の見通し不明の回答を受ける。
3.18	八戸駅 - 鮫駅間を一部運行再開		
3.30	鮫駅 - 久慈駅間を列車代行バスの運行開始	3.24	JR八戸駅に早期復旧要望
		4.19	JR盛岡支社に早期復旧要望
7.28	平成24年度初を以て JR 八戸線全線運転再開を発表	7.7	JR盛岡支社と津波避難路整備* に係る協議を行う
8.8	階上駅 - 種市駅間で運行再開	8.1	JR盛岡支社に早期復旧要望
9.14	JR八戸線復興工事安全祈願祭		
12.16	H24.3.17 に八戸線全線運転再開を発表	12.2	町と JR で津波避難路整備に関する覚書を締結 (避難路整備区分内訳 町:12箇所、JR:13箇所、その他:7箇所)
		H24.2.1	津波避難路整備工事着工
H24.3.10 ~16	全線運転再開のため試運転を開始		
3.17	全線運転再開		
3.30	JR が避難路整備で町に感謝状を贈る。	3.26	津波避難路整備工事完了

* 津波避難路とは…津波の発生のある場合に JR が車輛を緊急停止し、線路上から高台へ避難するための避難路のこと。町と JR が相互協力をして津波避難路の整備を行った。

■待望の全線運転再開記念式典



種市駅に到着した「リゾートうみねこ」を歓迎する大勢の人たち

東日本大震災の発生から運休となっていた JR八戸線の種市駅～久慈駅間が平成24年3月17日、約1年ぶりに再開しました。

初日には、「リゾートうみねこ」が久慈駅まで初運行され、町内の各駅をはじめとする沿線で大勢の町民が横断幕や手旗を振るなどして待望の運転再開を祝福しました。また、「リゾートうみねこ」の到着時間に合わせ、陸中八木駅では「JR八戸線全線運転再開記念式典」が行われ、町民など約600人が出席し、列車を出迎えました。

式典では、種市高2年の神田真由美さんが「一人ひとりがマイレール意識をもち、JR八戸線の利用に積極的に取り組んでいく」と利用者宣言をしました。また、復旧に併せて整備した津波避難路用の用地を無償で貸与した10人に町長が感謝状を手渡しました。

会場では、八木、宿戸両保育園の園児による和太鼓演奏、景品付き餅まきのほか、八木地区住民から大鍋が振る舞われるなど終始祝福ムードに包まれ、出席者は待望の運転再開を笑顔で祝いました。

被災したJR7路線の中でもっとも早く全線運転を再開したJR八戸線は、復興に向かう町やほかの被災地に勇気を与える「復興の象徴」として、力強く走り出しました。



約600人の前で和太鼓演奏する園児たち



利用者宣言をした神田さん



特大クラッカーで待望の全線運転再開を祝う

津波避難路用地の無償貸与に協力して下さった方々(敬称略)

岡本 ミツエ (宿戸)	岩脇 賢一 (小子内)
上野山 捷弘 (宿戸)	藏谷 一雄 (有家)
田中 静江 (八戸市)	長根山 勝康 (有家)
加藤 文雄 (八木北町)	原子内 辰巳 (有家)
小子内 利久 (小子内)	川崎 石雄 (小子内)



町内に32箇所整備された津波避難路

第2章 第5節

主な施設の震災直後と現在

町営八木魚市場 製氷・貯氷施設

町営八木魚市場は、津波により鉄骨の骨組みを残して全壊しましたが、津波発生後、県内では最も早く市場を再開しました。その後、外装、給排水、衛生などの設備が復旧工事により整備されました。魚市場と同様に津波で全壊した製氷・貯氷施設は、公益財団法人ヤマト福祉財団等の助成を受けて復旧しました。



復旧の経過

■町営八木魚市場

【H23.10】本復旧工事開始 ▶ 【H24.4】本復旧

■製氷・貯氷施設

【H24.11】製氷・貯氷施設の着工 ▶ 【H25.7】製氷・貯氷施設の完成

応急仮設住宅 ⇒災害公営住宅

津波で住家が全壊等した被災者用の仮住居として、応急仮設住宅を震災から2ヶ月後の平成23年5月に八木南町に5戸(3世帯分)建設しました。その後、被災者の恒久的な住宅確保のため、八木北町に災害公営住宅を4戸建設しました。



復旧の経過

【H23.4】応急仮設住宅(5戸)の着工 ▶ 【H23.5】応急仮設住宅の完成 ▶

【H25.4】災害公営住宅(4戸)の着工 ▶ 【H25.8】災害公営住宅の完成

八木漁村センター ⇒八木防災センター

八木北町地区の集会施設（八木漁村センター）と第2分団第1部の消防団屯所が津波により全壊したため、復興交付金事業を活用して高台に防災機能を有する八木防災センターを建設しました。同施設には、防災機能を高めるため、災害用の非常用電源や備蓄用食料などを整備しました。

被災直後



現在



復旧の経過

【H24.10】高台移転のための造成工事を開始 ▶ 【H25.4】八木防災センターの着工
【H25.10】八木防災センターが完成

種市ふるさと物産館 ⇒ひろの水産会館

種市ふるさと物産館は、町の特産である水産加工物の販売や地域の食材を活用した飲食店舗でしたが、津波により全壊しました。町は復興交付金事業を活用して同施設の跡地に、水産物等の販路拡大や地場産業・観光振興を推進するため、地上4階建の「ひろの水産会館」を建設しました。

被災直後



現在



復旧の経過

【H24.12】ひろの水産会館の着工 ▶ 【H25.10】ひろの水産会館の完成

第2章 第6節

みんなで考える町の未来

東日本大震災復興シンポジウム～震災から1年～

東日本大震災発生から、ちょうど1年となる平成24年3月11日、「洋野町東日本大震災復興シンポジウム」が町民文化会館で行われました。参加した町民約1,500人は、震災からの確かな復興について考えました。

シンポジウムは、種市中(松井端巧校長・生徒261人)の全校生徒による心のこもった元気な合唱で幕を開けました。

水上信宏町長が「震災発生から1年。きょうを契機に、改めて確かな復興について町民皆さまとともに考え、未来に向かって着実に歩み出したい」とあいさつ。続いて震災記録の放映が行われ、町を襲った津波の映像や震災当時を振り返り復興へ向かう町民の姿などがスクリーンに映し出されました。

基調講演では、平成5年に発生した北海道南西沖地震による津波で被災した北海道奥尻町の和田良司前町長が「東日本大震災からの復興に向けて」と題し、同町の復興の経緯を紹介。自身の経験を基に、本町の復興についてアドバイスや提案などを行いました。

震災発生時刻の午後2時46分には、来場者全員で震災犠牲者に対して1分間の黙とうをささげました。



- 1 元気いっぱいの合唱を披露した種市中の生徒たち
- 2 震災犠牲者に黙とうをささげる来場者
- 3 活発な意見交換が行われたパネルディスカッション
- 4 講師の和田前奥尻町長
- 5 来場者には防災グッズが配布された
- 6 シンポジウム会場で配られた記念バッジ
- 7 エントランスホールで行われたパネル展、ポスター展



町の未来を見据え活発な意見を交わす

続いて、(株)熊谷計画研究所の熊谷一栄代表取締役所長をコーディネーターに「海と高原の絆、未来へ 確かな復興を考える」と題したパネルディスカッションが行われ、町内の漁協や水産加工業者、自主防災組織の代表者などさまざまな分野から6人のパネリストが登場。震災から学んだ教訓やそれぞれの考える町の活性化について発表し、活発に意見を交わしました。

また、会場のエントランスホールでは、「東日本大震災パネル展」、「復興の狼煙ポスター展」が行われ、写真や新聞記事など震災関連の資料が展示され、来場者は興味深く見入っていました。

東日本大震災復興講演会 ～震災から2年～



- 1 オープニングで力強い太鼓演奏をする種市海鳴り太鼓と大野鳴雷太鼓
- 2 講師の株八木澤商店代表取締役会長 河野和義 氏
- 3 講師の講演に聞き入る来場者

ふるさとの復興へかける熱い思いを語る

東日本大震災から、まもなく2年を迎える平成25年3月10日、「洋野町東日本大震災復興講演会」が町民文化会館で行われました。講演会は、種市海鳴り太鼓と大野鳴雷太鼓が「震災からの復興の鼓動」と題して、力強い太鼓演奏で開演しました。

講演会では、陸前高田市で老舗の醸造業を営む(株)八木澤商店の河野和義代表取締役会長が「ふるさとは負けない!」と題して講演。陸前高田市や同社の被災、復興状況を写真に交えながら紹介し、ふるさとの復興へかける熱い思いを語りかけました。震災発生時刻の午後2時46分には、参加者約700人全員で黙とうをささげ、犠牲者の冥福を祈るとともに、震災からの復興を誓いました。

東日本大震災復興講演会 ～震災から3年～



- 1 講師の復元納棺師 笹原 留似子 氏
- 2 復興講演会の様子

復興講演会に700人来場

「洋野町東日本大震災復興講演会」が平成26年3月9日、復元納棺師の笹原留似子さんを講師に町民文化会館で開催され、約700人が来場しました。東日本大震災から3年を前に、あらためて震災について考えました。

笹原さんは、震災発生後に被災地に入り、震災の津波や火災で大きな損傷を受けた300人以上の遺体を生前の姿に戻す「復元ボランティア」として貢献しました。現在は、大槌町で空き家を借り、被災した子ども達が集う「子ども夢ハウスおおつち」の運営などの被災地支援を行っています。

講演で笹原さんは「亡くなった人が大切な存在だからこそ、後悔や悲しみがある」「悲しくてもいいよね」と家族に話すことが大事などと述べ、遺族の心情に寄り添う大切さなどを話しました。

震災発生時刻の午後2時46分には黙祷が行われ、会場で集まった「子ども夢ハウスおおつち」への募金3万367円は、当日、笹原さんに手渡されました。

第2章 第7節

自主防災組織の活動

東日本大震災における町沿岸部の自主防災組織の活動状況

八木北地区自主防災組織



会長
とくへい
蔵 徳平さん
地区/八木北町

地震後、蔵義浩宅脇の津波一次避難場所に役員でテントを設営した。地区民は5人、10人と集まってきた。それぞれ薪ストーブやら、反射式ストーブを持ち寄った。余震・津波に備えながら、一夜を過ごした。隣近所が食材を持ち寄り、炊き出しも行った。地区民の絆を実感できた。また、テントに来なかった地区民の安否確認も、参集者で手分けして未明まで行った。

死傷者が無かった事が幸いであり、日頃の訓練の必要性を痛感した。

八木南町自主防災会



会長
よしはる
宇部 義治さん
地区/八木南町

地区内工場従業員及び地区民は、発災後20分位で、4ヶ所の一次避難場所に避難を完了した。うち、南港付近に住む要援護者の方を、地区役員の好判断により、早期に避難所に収容することができた。

夕方から八木保育園で避難運営にあたり、主に炊き出し支援、医療支援や、停電対応を実施した。

近くの住民等から多くの支援を受けながら、3月11日から21日までの11日間、避難所対応を行ったが、多くの人々の善意に改めて感謝したい。

中野地区防災支援隊



隊長
とみお
大久保 富夫さん
地区/中野南区・棚場・中野北区

自宅地震に遭遇し、直ちに固定電話で隊員に独居老人家庭の見廻りを指示した。各隊員は、受け持ちエリアを確認し、確認結果の報告を受けた。自分自身も、独居老人家庭のホームタンの転倒、油漏れの有無などの警戒活動を実施した。

地区内の巡視活動を終えて、出勤中の地元消防団車両に「異常なし」の報告を行い、種市分署にも連絡するよう消防団に要請した。また、地区内の老健施設の建物状況も点検するよう、最寄りの隊員に指示した。

大町地区自主防災会



会長
みつお
中里 光男さん*
地区/大町

大津波警報の発表を受け、避難対象地区の高齢者の安否確認と避難誘導を行った。地区内の避難所である種市武道館に50名位集まった。

その後、照明の設置をして、大町婦人会と協力し、避難者への食事の準備を開始した。3月11日の夜から13日の朝にかけて炊き出しを行った。避難所運営では食事に気を使い、温かい食べ物を提供しよう心がけた。

※H25.2月末現在の会長

緑ヶ丘町内会自主防災組織



会長
かつお
浜谷 勝男さん*
地区/緑ヶ丘町

発災後、自主防災会役員による「地区センター対策会議」を開き、連絡表を作成し各班に分かれ、自主防災会役員が全戸訪問活動を展開し、被害状況や困っていることを聞いて回る、情報収集活動を行った。

その後、再度集合し、今後の情報を会長に集約することを確認した。また、必要に応じ、対策会議を開くことも確認した。役場にも出向き、情報の収集を行った。

※H25.2月末現在の会長

きずな きょうじょ
絆 共助

～絆で地域を守る～

自主防災組織とは…

地域住民が協力・連携し、災害から「自分たちの地域は自分たちで守る」ために活動することを目的に結成する組織のことです。

自主防災組織は、日頃から災害に備えた様々な取り組みを実践するとともに、災害時には、災害による被害を最小限に食い止めるための活動を行います。

■町内の自主防災組織の設置状況



■自主防災組織の主たる活動

No.	組織名 (代表者名・地区名)	結成 年月日	人数	主たる活動
①	中野地区防災支援隊 (大久保富夫隊長・中野南区、棚場、中野北区)	H20.5.30	24名	AED救急・救命講習会の開催。地区内独居老人の火防点検。老健施設避難誘導訓練。
②	八木北地区自主防災組織 (藏徳平会長・八木北町)	H20.8.10	全世帯加入	避難路整備点検。町防災訓練参加。
③	麦沢コミュニティ防災会 (安藤勝正会長・麦沢)	H21.4.1	全世帯加入	防災に関する知識の普及・啓発。地域の災害危険の把握。災害発生時の情報収集等。
④	八木南町自主防災会 (宇部義治会長・八木南町)	H21.7.18	全世帯加入	避難路整備点検。町防災訓練参加。防災マップの普及啓発。
⑤	緑ヶ丘町内会自主防災組織 (岡本樹会長・緑ヶ丘町)	H22.3.21	全世帯加入	初期消火訓練。災害時要援護者支援対策検討。
⑥	明戸地区防災支援隊 (川崎吉郎会長・明戸)	H22.4.25	33名	避難所避難路整備。防災関係DIY訓練。消防演習及び防災訓練参加。
⑦	大町地区自主防災会 (小松徳雄会長・大町)	H23.10.5	全世帯加入	災害時要援護者の世帯把握。防災マップ作成。AED救急・救命講習会の開催。
⑧	大沢部落会自主防災部会 (桒中二三雄会長・大沢)	H24.9.2	全世帯加入	防災知識の普及・啓発。防災施設の確認。防災訓練実施。避難路整備点検。
⑨	有家部落会自主防災組織団 (野里壽史団長・有家)	H24.9.5	全世帯加入	防災知識の普及・啓発。防災施設の確認。防災訓練実施。避難路整備点検。
⑩	宿戸地区自主防災会 (高屋敷勉会長・宿戸)	H24.12.12	全世帯加入	防災知識の普及・啓発。防災施設の確認。防災訓練実施。避難路整備点検。

平成26年2月28日現在。組織結成順



老健施設での避難誘導訓練(中野地区防災支援隊)



避難路の検討(緑ヶ丘町内会自主防災組織)



第3章 時系列で振り返る大震災

3月

11日 14:46 太平洋三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震発生 東京電力・福島第一原子力発電所事故が発生

14:49 岩手県・宮城県・福島県に大津波警報が発表

15:35頃 津波発生

12日 18:00 県内の死者257人、行方不明者は少なくとも235人に達する。

12日 20:20 津波警報に切替
23:15 電気が復旧

13日 18:00 県内の死者500人、行方不明者315人に達する。
総務省が本県視察「全力で支援」、知事は物資を要望
救助隊が各国から続々派遣される。

13日 7:30 津波注意報に切替
17:58 津波注意報解除

14日 物流停滞でガソリンスタンドや商店が品不足になる。

14日 18:00 県副知事が被災状況を視察

15日 盛岡市の放射線量は平常値
県、被災者受け入れを内陸市町村に要請

16日 県内の7万583戸で停電が続く。
県内の死者1,482人、行方不明者3,318人
4万5,441人が避難

17日 県が生存者の捜索終了。県内の死者1,905人、不明者3,853人、家屋の全半壊1万998戸に達する。

17日 ライフライン復旧

18日 県庁や被災地で黙祷
県が震災被害対応議員連絡本部を設置

19日 県が仮設住宅着工
県、9,500人分の宿泊施設を確保。宿泊費も負担

19日 県知事が被災状況を視察

20日 県内の12市町村4万1,098戸停電続く。

21日 県内の漁船2,346隻が被災、漁港壊滅的な被害。

20日 県栽培漁業協会種市事業所からウニの種苗約600万個、ナマコ約40万個が流失(新聞記事□)

22日 放射能濃度が盛岡市で近年最大値の170倍を観測
11日ぶりに東北新幹線の盛岡-新青森間が再開

23日 県内の田畑1,800ヘクタールに津波被害

24日 東北道が全線開通
震災から半月、4万3千人なお避難
県内の死者2,976人、不明者4,869人
県、農畜産物生産者に農作物の汚染対策を呼びかける。

24日 本町の統一地方選挙、延期を発表
JR八戸駅に八戸線の早期復旧を要望

25日 盛岡市で水道水に放射性ヨウ素を検出したが健康に影響なし
県が県内被災孤児の状況調査を開始
県が部局横断チームを設置

25日 町営八木魚市場が県最速で市場を再開

26日 県内最速で陸前高田市が仮設住宅入居募集開始

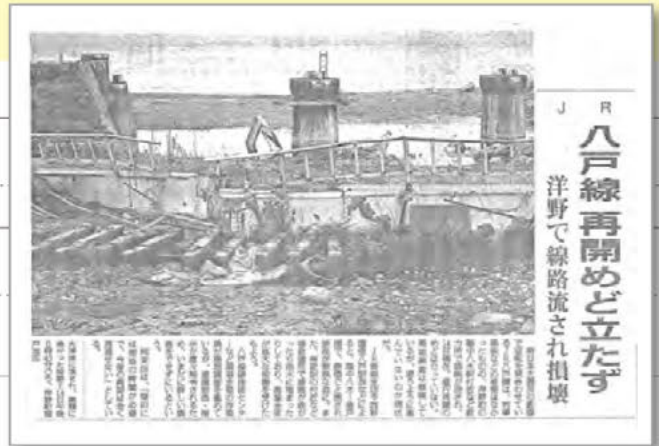
28日 県営住宅の入居募集を開始。1年間無料で約200戸の募集を予定。
県内の学校施設の被害額は、市町村立小中学校が48億6,590万円、高校など県立学校が3億7,807万円。

29日 県議会連絡本部会議が震災対応の初会合、国へ要請書提出
大学・高校生入社延期含め、県内で少なくとも150人が内定取り消し。

29日 「第1回岩手県災害廃棄物処理対策協議会」に参加

30日 県内の農林水産被害は945億円に達する。

31日 仮設住宅は1万8千戸必要、県が試算大幅見直し



▲平成23年3月15日(岩手日報)



◀小子内地区の避難所の様子



平成23年3月21日(デイリー東北)▶

第3章 第2節


平成23年4月～6月

国や県の動き		町の動き	
4月	3日 県内の死者3,529人、不明者4,553人、県内集中捜索終了	6日 「第1回岩手県沿岸市町村復興期成同盟会総会」に参加	 <p>①</p>
	7日 23:32 震度6の余震発生。県内全域の81万戸が停電	8日 B&G財団職員が津波災害状況現地調査	
	11日 県が「がんばろう岩手宣言」発表 「県東日本大震災津波復興委員会」初会合	11日 震災による町の被害額32億円超える。 大槌町に消防団車両を貸与(写真①)	
	12日 県推計で農林水産被害4,165億円、商工業は1,661億円の被害額に達する。	14日 沖縄から金武町長が来町。 町へ義援金を贈る。	
	14日 政府の「東日本大震災復興構想会議」初会合、岩手県・宮城県・福島県の知事も出席	15日 全壊住家に一時見舞金として10万円を支給	
	29日 東北新幹線が全線再開	19日 八木南町地区に応急仮設住宅着工 JR盛岡支社へ八戸線の早期復旧を要望	
5月	6日 両陛下が来県し被災者を激励 沿岸9市町村が2,800人の雇用を計画、 県事業の片付けや事務補助に雇用。	22日 沿岸市町村復興期成同盟会が民主党・自民党・公明党へ要望書提出	 <p>②</p>
	8日 全仮設住宅群に診療所設置。厚労省が整備方針 県内漁港海岸の被害状況は防潮堤64%が損壊	1日 町水産加工業等経営再建緊急支援金要綱を制定	
	11日 県、法人からも震災孤児基金を受け付け開始	13日 町東日本大震災復興本部を設置 水産振興関係の復旧を県に要望	
	12日 33地域で高波浸水の恐れ、県が初の被害想定図を発表 県が復興工程表で沿岸市町村平成26年10月までに生活再建を発表	19日 「震災から命を守る道づくり全国大会」に参加	
	13日 県が高台に公営賃貸住宅を建設。復興具体案を発表	20日 八木南町地区に応急仮設住宅が完成(写真②)	
	16日 県の水産復興工程表、中核魚市場を2年以内に復旧を発表	23日 栽培漁業協会種市事業所の被害状況調査(～26日まで)	
	18日 セシウム検出で県が徹底調査	24日 放射線量の測定開始 水産加工業3社へ緊急支援金を交付	
	22日 県総合企画専門委が震災復興へ3原則決める。	26日 内閣府政策官房審議官が視察	
	23日 津波防災に3基本型、県が復興モデル示す。		
	6月	2日 迅速な水産復旧支援と農地転用の簡略化を要望。 県復興ビジョンで、県と農業・漁業などの代表者が意見交換(～3日まで)	
6日 県が水産業再生に790億円を補助、養殖業に手厚い73億円補助の方針		2日 「第1回洋野町震災復興計画検討会議」開催	
11日 県内避難者数なお2万人超、東日本大震災から3ヵ月経過		13日 国が本町の農地を災害査定	
15日 4市町で新たに放射能基準値超、県内の牧草からセシウム観測		15日 「第2回岩手県沿岸市町村復興期成同盟会総会」に参加	
20日 高速道路無料措置に伴い被災証明書を発行		16日 宿戸地区が震災後初のウニ出荷を行う(写真③)	
23日 6:51 強い余震発生 一時津波注意報発令		20日 東日本大震災被災者アンケート実施(～23日まで) 「第2回岩手県災害廃棄物処理対策協議会」に参加	
		21日 宿戸小学校で、県北広域振興局による津波出前講座を開催	
		24日 高速道路無料措置に伴い、被災証明書の発行を開始する。	
	27日 復興計画策定に向け、5会場で懇談会を開催(～7月1日まで)		

▲水上町長へ出発の報告をする明戸団長と久慈消防署種市分署員

▲八木南町地区に建てられた応急仮設住宅

第3章 第3節

国や県の動き		町の動き		
7月	1日 15%節電スタート。政府が東北電力と東京電力管内に電力使用制限令を発動	6日 東北地区港湾整備促進協議会で復興に関する要望		
		9日 防災対策担当大臣と市町村長との意見交換会に参加		
	13日 県内の断水すべて解消 県が「岩手県東日本大震災津波復興計画」の地域説明会を開催(～20日まで)	11日 「第1回洋野町まちづくり推進委員会」開催		
		19日 八木港の復旧・復興に向けての意見交換会を開催		
	20日 県、自衛隊に撤収要請。被災3県で初	22日 一般町民2千人と町内中学2年生を対象に「まちづくりアンケート」実施		
29日 放射線の検査対策拡大。県が「原発放射線影響対策本部」を設置	26日 4校のPTAがJR八戸線早期復旧を町に要望	28日 町震災復興計画を策定	30日 「津波に耐えたウニまつり」開催(～31日まで)	
8月	1日 原発事故による放射能汚染に伴い県内の牛肉出荷制限	1日 東日本大震災復興対策本部岩手現地対策本部長と被災市町村長との意見交換会に参加		
	2日 県、復興実施計画案を公表	JR盛岡支社に八戸線早期復旧要望書を提出	 <p>▲ 雌ウニから卵子を採取する箱石所長</p>	
	11日 県災害対策本部廃止 県復興実施計画が正式決定 県の全仮設住宅が完成	8日 JR八戸線、階上駅～種市駅間が運行再開		11日 町災害対策本部廃止
	22日 県、牛肉出荷遅れに支援金を交付することを発表 県、補正予算22億6,500万円を専決処分したことを発表。放射線関連3事業を盛り込む	12日 NTTドコモ緊急速報「エリアメール」運用開始		
	25日 放射性セシウムの検査態勢が整ったとして、牛肉出荷停止を解除	19日 「第3回岩手県沿岸市町村復興期成同盟会総会」に参加		
	31日 県産牛の枝肉が出荷再開、54頭、国の基準値下回る。			
9月	2日 県内129漁場調査で、定置網58%が年度内に再開される見通し 被災地の電力使用制限終了	1日 震災後初めてとなるウニの採卵作業(写真④) 「平成23年度市町村要望」 県に東日本大震災からの復旧・復興を含め、重要課題8項目を要望		
	5日 県産米検査が始まる。全市町村は8日以降	5日 「第6回岩手県津波防災技術専門委員会」に参加		
	6日 本県の不明者死亡届は1,429人	7日 八木郵便局が半年ぶりに再開(写真⑤)		
	8日 出荷再開後初、県産牛2頭が国の放射性セシウムの基準値を超える。	14日 JR八戸線復旧へ向け、JRが復旧工事の安全祈願祭を行う。		
	11日 県内の死者4,656人、不明1,692人。大震災から半年経過 県知事・県議会議員選挙投票日、連増氏が知事再選	20日 米の放射性物質検査が始まる		
	20日 「第3回放射線対策会議」で県が市町村の除染支援を検討する。	21日 県内初めてとなる洋上風力発電に向けた調査の開始		
	23日 東北新幹線が震災以来、半年振りに通常ダイヤに復旧			
	26日 県、5度目の平成23年度一般会計補正予算案を発表。重要港復旧に13億円を予算措置	25日 教訓を胸に震災後初の津波避難訓練・消防観閲式を実施		
	27日 全県産米からセシウム検出されず出荷可能			

10月

国や県の動き

町の動き

6日	住宅復興について県が基本方針を発表
7日	県内避難所が全て解消
12日	被災者向け県営住宅の無料入居を2年に延長することを発表
18日	県、被災者支援で住宅ローンの利子を補助する考えを発表
31日	県議会決算特別委で県教委が放射線教育を実施する方針を発表

5日	大町地区自主防災会が発足(写真⑥)
6日	三陸国道事務所に道路関係で要望
24日	八木南町地区が陸中八木駅周辺のガレキを撤去し、JRから感謝状を受領
25日	応急復旧によりウニの種苗回復。来年度100万個出荷できる可能性(新聞記事②)



▲水上町長から防災用品を受け取る大町地区自主防災会の中里会長

11月

2日	県が防潮堤水門53基の遠隔操作化を国に申請していることを発表 県内の震災ガレキ、東京へ搬出
11日	県が被災企業の債権を買い取るファンド「岩手産業復興機構」を設立 県南3市町で放射線量が年間1ミリシーベルト超えの可能性
16日	県が「いわて県民計画・長期ビジョン」の第2期アクションプランの1次案を示す。 県、畜産農家への支援金交付事業の対象に「廃用牛」も追加することを決定
17日	県が検討委員会で防潮堤と景観のバランスを検討
20日	国の復興道路整備が本格化、三陸沿岸道は7年程度で全線開通を目指す。
28日	県、八戸市にガレキ受け入れを要請

15日	町総合計画後期基本計画の策定に向け、意見聴取会を開催(～16日まで)
25日	「復興道路会議」に参加



▲平成23年10月25日(岩手日報)

12月

1日	高速道の新たな無料化スタートで経済復興の期待が加速する。 沿岸の人口転出超過5,666人、人口流出が復興の課題
5日	知事が津波被害で国費での支援継続を国に要望
8日	ガレキの受け入れについて本県と秋田県が協議
9日	県、被災者再建の加算支援金の申請を4年間延長する方針
14日	本県のガレキを静岡県島田市が受け入れ年間5千tの処理を目指す方針
16日	県が津波浸水予想を公表
26日	県が復興特区チームを設立。8部局14人で構成
28日	県内震災遺児479人、11月の前回調査より3人増。

1日	「日本の漁港・漁場・漁村を良くする全国集会及び要請行動」に参加
6日	被災者のインフルエンザ予防接種を無料にする。
12日	県と種市高が共同で、天然ホヤ増殖試験再開
14日	大槌町から煙山団長が来町し、消防車両の返却を受ける。
16日	八木南町婦人会が被災住民へ真心弁当を配布
23日	沿岸を光でつなぐ、三陸イルミネーションを種市庁舎に点灯。(～平成24年3月11日まで)(新聞記事③)



▲平成23年12月26日(デーリー東北)

第3章 第4節

国や県の動き		町の動き			
1月	4日 県内各魚市場で初競り	4日 町営八木魚市場で盛大に初売式 1年の安全と豊漁を祈願(新聞記事④)	 <p>津波で被災した洋野・八木魚市場 復興、豊漁祈り初売り式</p>		
	13日 県が4河川に水門新設を決定、5年で完成目指す。	7日 町営八木魚市場で「復興の狼煙ポスター」の撮影会			
	23日 県が庁舎、病院は津波想定浸水区域外に建設する土地利用案を公表	8日 町消防出初式			
	25日 県教委が津波警報時、児童生徒引き渡さない、見直し案を公表				
	30日 本県ガレキを秋田県大仙市が受け入れる方針を発表				
	31日 県が国に「医療特区」「復興交付金」計画を申請				
		平成24年1月5日(デーリー東北)▶			
2月	1日 県、秋田県と災害廃棄物処理の協定締結式	8日 韓国の商社(ハンファ・ジャパン)が種市幼稚園に太陽光発電設備を寄贈(11.75kw)	 <p>八戸線に津波避難ルート</p>		
	9日 「鉄道で復旧を」JR東日本へ知事が要請 県の「医療特区」認定。政府、医師配置基準を緩和	17日 JR八戸線に津波避難ルートを設定(新聞記事⑤)			
	14日 県内4市町産乾しシイタケに基準を越す放射性セシウムが検出されたことを発表	20日 三陸復興道の測量調査を開始			
	22日 乾しシイタケ全戸検査へ、県など岩手南農協に説明	21日 「三閉伊ウォーク」出発式(NPO遠野まごころネット)			
	23日 「3年以内のガレキ処理厳しい」知事が見通し				
	24日 県が全水門を自動開閉化に移行する方針を発表 沿岸市町村が緊急決議を採択、鉄道堅持と早期復旧求める				
				平成24年2月17日(岩手日報)▶	
	3月	2日 第1回復興交付金、本県には957億円を配分。釜石市に最多175億円配分を決定		2日 第1回復興交付金、本町に約9.5億円を配分	 <p>防潮堤部分整備など3案</p>
6日 身元不明の遺体、本県は115人となる。		7日 久慈地区ゴミ焼却場で災害廃棄物焼却処理開始			
9日 県警、海保が沿岸全域で不明者を3日間一斉捜索(～11日まで)		8日 町前年比16.4%増・121億円の平成24年度当初予算案を提案			
11日 県内死者、不明者5,920人に達する。東日本大震災から1年が経過		9日 「第1回八木地区津波防災対策説明会」開催 防潮堤部分整備など3案を提示(新聞記事⑥)			
14日 シイタケ原木も賠償対象にすることを東京電力が県に表明 本県に津波注意報発表で、沿岸8市町村2,500人が避難		11日 「東日本大震災復興シンポジウム」開催			
27日 県、地域防災計画を見直し。県民には「備蓄食料3日分」推奨 生活復興に「実感なし」が56%。県が初の被災者調査の結果を公表		17日 「JR八戸線全線運転再開記念式典」開催 町がJR避難路土地協力者に対して感謝状を授与する。			
29日 県対策本部は、東京電力に対する2次損害賠償請求を6月に行う方針		24日 全消防屯所に避難所用発電機など配備 国と県の意見交換会に参加			
		26日 盛岡で行われた震災復興に向けた意見交換会に参加			
		平成24年3月11日(岩手日報)▶			

4月

国や県の動き

町の動き

- 1日 高速道無料が終了。今後は車両を限定
- 6日 本県の復興道路に836億円、国交省予算配分発表
- 13日 県が鑑定評価発表、被災地不動産の6割で20%以上下落
- 18日 県内の仮設住宅の契約延長へ県などが調整を行う。
- 27日 本県と三重県がガレキ処理で、木くずや廃プラを対象とする確認書を交わす。

- 1日 エリアメールの運用拡大。NTTドコモに加え、KDDI・ソフトバンクを追加
- 4日 「復興まちづくり講演会・意見交換」に参加
- 10日 ウニ種苗選別開始
- 25日 町営八木魚市場復旧で完成記念式典を開催(新聞記事⑦)



▲平成24年4月26日(デーリー東北)

5月

- 1日 県が牧草のセシウム基準値を50ベクレルに引き下げる方針の決定を出す。
- 7日 災害支援拠点を構築へ、県構想委が初会合
- 11日 震災関連死、夏めどに対策。復興庁の検討会初会合
奥州の2牧野がセシウム基準値超のため放牧中止を発表
- 14日 県が静岡県とガレキ処理協定、締結は4例目
- 17日 県内12公共牧場がセシウム検出で放牧中止を発表
- 22日 県の漁港工事入札価格ミスで復興事業の遅れが懸念される。
- 23日 防集適用、危険区域外も示唆。復興相「住民合意なら」の意向を示す。
- 25日 本県の復興教育が本格化、県教委の学校支援事業開始
復興交付金第2回配分、本県は798億5千万円
海洋エネ開発を促進し、本県誘致目指す方針

- 1日 再生可能エネルギー活用設備設置奨励事業による太陽光発電システムの設置費用の助成開始
- 3日 「第8回宿戸ウニ直売会」開催
- 12日 震災復興の願い込め、ウニの森づくり植樹祭を開催
- 17日 県の主催により、「第1回いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会」を開催
- 19日 JR八戸線久慈駅～陸中八木駅間でトロッコ列車「アンパンマン号」運行。親子招待、元気づける。
- 21日 「第4回岩手県災害廃棄物処理対策協議会」に参加
- 22日 稚ウニの種苗放流、「復活の第一歩」期待
- 25日 八戸セメント(青森県八戸市)で災害廃棄物の処理開始



▲「復興への加速」を込めて有森裕子さんと走る選手たち

6月

- 1日 大阪府東大阪市が本県のガレキを受け入れる方針
釜石沖のクロソイ放射性セシウムが国の基準値超、本県海域水揚げで初
- 4日 沿岸部の農地復旧15%止まりと発表。被災農家の同意に時間を要する。
- 9日 本県震災関連死申請444人、周知徹底で213人が認定される。
- 11日 高台移転、平成30年度までに実施予定。復旧・復興ロードマップを県で公表
- 14日 24公共牧場が利用自粛を発表。県内2,600頭放牧できず。
- 18日 県が市町村に衛星携帯を配備し、災害時の通信網を強化する。
放射線対策に30億円、県の6月補正予算案を発表
- 21日 生活回復の「実感なし」過半数、県の第2回被災者調査結果を公表
- 29日 全国から本県への義援金500億円、支援の大きさ反映

- 2日 八戸東高演劇部が本町でアートボランティア公演を行う。
- 7日 JR八戸線で津波避難訓練を実施。新ルートを通り高台へ避難する。
「第2回八木地区津波防災対策説明会」開催
- 10日 「第30回洋野町はまなすマラソン大会」開催(写真⑦)
- 17日 町消防団特別点検。地域防災への決意を新たにす。
- 21日 「第1回八木地区津波防災対策意見交換会」開催
- 22日 2年ぶり復活!「生ウニ丼食べに1,500円(いこおー)キャンペーン」(~24日まで)
- 23日 「三陸沿岸道路説明会」でルート決定(~24日まで)
- 30日 「ふれあい町長室 in 東京」開催(新聞記事⑧)



▲平成24年7月3日(デーリー東北)

第3章 第5節

国や県の動き		町の動き	
7月	11日 震災から1年4ヶ月が経過。懸命の捜索、本県不明者はなお1,211人。	1日 2年ぶりサーフィン体験復活	 <p>「自主防災組織と連携を」 消防団の在り方を指摘</p> <p>9</p>
	20日 県が26市町村の牧草地除染に最長3年、工程発表	8日 国と県の意見交換会に参加	
	24日 県が放射線対策を延長。県復興実施計画見直し案を示す。	15日 「たねいちウニまつり」2年ぶりに本格開催	
	25日 知事、東京電力に本県全損害に賠償求める要望書を提出	17日 「三陸沿岸道路」洋野-田野畑間、基本設計が完了。農林水産物の放射性物質簡易検査の予約受付開始	
	県が復興ロードマップ公表。災害公営住宅や防潮堤整備、平成27年度完了を目指す。	20日 復興に弾み、洋野コールセンター開所	
	26日 県が復興円滑化チーム設置を公表。手続き一括処理を目指す。	21日 「ひろのビーチサッカーフェスティバル2012」開催(～22日まで)	
本県ウニ漁水揚げ、震災前の20%程度。海況不良、船不足響く。	24日 県知事へ平成24年度市町村要望。復興へ向け支援要望。 ▲平成24年9月3日(岩手日報)	26日 神奈川県知事、周辺住民に洋野町の漁網ごみ処理案を説明	
8月	2日 本県30棟、倒壊の恐れと文部科学省が発表。公立小中学校、震度6強で倒壊の恐れ。	1日 「第4回洋野町東日本大震災復興本部会議」開催	 <p>久慈4市町村に災害支援 県内初協定を締結</p> <p>10</p>
	4日 県、来年3月末まで被災者の太陽光発電設備への補助延長。	5日 「種市夏まつり」開催	
	5日 県が任期付き職員の採用継続の方針を発表	7日 漁業と海洋エネルギーの共生をテーマに「第2回いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会」を開催	
	19日 津波浸水区間に新標識、国道45号の表記、位置を見直す。	9日 メガソーラー町内誘致へ、候補地を求める。	
	20日 処分場平成33年に満杯、災害廃棄物で早まる。県が次期施設の素案に着手する。	24日 復興交付金第3回配分額を発表、本町は2億800万円	
	21日 県と埼玉県がガレキ処理協定を締結	30日 県漁港漁村協会が漁港の復旧状況確認のため漁港検診 ▲平成24年9月6日(岩手日報)	
	24日 復興交付金、本県に485億円、第3回配分額を発表		
	9月	1日 釜石市で大震災後初の県防災訓練を実施。	
6日 県内震災犠牲者87人が身元不明と発表		3日 本町・久慈市・野田村の震災ガレキ、広域処理へ協議開始	
9日 基準値以下の汚染牧草地も除染、県が予算化方針		5日 本町・久慈市・野田村・普代村で、県生活衛生同業組合と災害支援協定を締結(新聞記事10)	
10日 設計・施工を一括発注、災害公営住宅で県方針		7日 「第2回八木地区津波防災対策意見交換会」開催	
11日 震災1年半、ガレキ処理15%。課題は不燃物や堆積物仮設に今なお4万人。全13魚市場は復活 国の基準値上回る放射性物質検出で、一関の野生キノコ出荷自粛を要請		16日 町防災訓練を実施	
17日 県が被災者の国保医療費など10月以降も全県で免除する意向を示す。		19日 種市小学校改築工事の安全祈願祭を実施	
18日 9月補正予算案は総額313億円規模、うち放射線対策に40億円と発表		27日 初の異業種交流会、活性化へ活発に議論 大沢地区・有家地区が自主防災組織を結成 町内の自主防災組織が9団体に(新聞記事11)	
19日 基準地価、沿岸高台で上昇と発表			
20日 第2回被災事業所復興状況調査を公表。水産加工会社75%が事業再開			
26日 陸前高田市に県内初の区画整理事業として認可書を交付			
		 <p>洋野・大沢地区、有家地区 自主防災組織を結成 町長に報告</p> <p>11</p>	

国や県の動き

町の動き

10月

- 1日 全県でコメ出荷可能、放射性物質不検出と発表
- 2日 県、戦略推進費を新設する方針。平成25年度から復興、県民計画に限定
- 17日 土木や建築の復興事業に対応する任期付き職員を県が新規募集(～11月14日まで)
第4回復興交付金を国に4,180億円申請
被災自治体の応援職員不足。県、全国に追加要請する方針
- 19日 県が防災計画に年度内に原子力対策を追加する方針。
政府が本県災害廃棄物処理施設を増強する方針を決定。平成26年春完了に向け加速。
- 24日 今季アワビ漁、全24漁協で2年ぶり全域実施
- 26日 中小企業の復旧支援を支援する「グループ補助金」801億円追加。県、5次募集する方針
- 27日 首相来県「復興予算を適正化」、被災地直結に精選
- 31日 災害公営住宅が足踏み、県内、地権者内諾47%にとどまる。

- 1日 「いわて復興応援隊」始動
稚ウニを10月までに130万個出荷で本年度の目標を達成。来年度は200万個目指す(新聞記事⑫)
- 町内のコメ出荷可能。放射性物質不検出
- 2日 神奈川県横須賀市と災害廃棄物処理協議
- 4日 「第3回八木地区津波防災対策説明会」開催。
防潮堤2015年度完成を目標
- 17日 黄川田復興副大臣が来町
- 20日 風評被害を乗り越え「第7回洋野町農業祭」開催(～21日まで)
- 23日 町政懇談会を開催(～11月6日まで)

平成24年10月1日(岩手日報)▶



11月

- 3日 「三陸復興・海洋エネルギーシンポジウム」開催
研究拠点形成へ機運高める。
- 5日 震災犠牲58人公表漏れ。県警、129人の氏名と年齢訂正
- 6日 三陸南部沖のクロダイ、基準超セシウム検出で県が出荷中止を要請
- 8日 県が汚染汚泥などの保管・処理費3,098万円を東京電力に賠償請求
- 14日 県が県央に広域支援拠点を、県北・県南に備蓄倉庫の素案を示す。
- 22日 本県ガレキ、大阪に陸揚げ。100トン試験焼却を開始。
- 26日 「がんばろう!岩手」意見交換会で高校生が知事と復興議論
- 27日 放射能汚染物、県が処理指針公表
- 30日 復興交付金、第4回配分額発表。過去最多の2,402億円

- 8日 三陸沿岸道路、国交省が八木～玉川地区住民に整備計画を説明
- 12日 民主党岩手県総支部連合会に復興支援の要望
神奈川県知事、漁具・漁網の受け入れに向けて町・野田村を視察。
製氷・貯水施設復旧工事の安全祈願祭
来年6月運用開始へ向け始動
- 13日 自民党岩手県総支部連合会に復興支援の要望
- 14日 「東京電力と町村長との意見交換会」に参加
県栽培漁業協会種市事業所でアワビ種苗の中間育成開始
- 20日 今季初のアワビ漁、待望の水揚げ。
- 27日 種市小学校で大津波を想定した防災訓練実施



▲平成24年12月19日(デーリー東北)

12月

- 7日 東北で震度5弱の余震発生。県内7市町村で避難勧告
- 10日 県内で災害公営住宅の入居開始
県が牧草地の除染8割進んだが、今なお基準値以上の箇所があることを発表
- 16日 衆議院総選挙投票日
- 17日 県南3市町、希望者全員を対象に被ばく検査受け付け開始
- 19日 秋篠宮ご夫妻が来県。沿岸など視察
- 21日 県銀行協会などが防集向け特例措置、被災宅地抵当権抹消に応じると発表
地震調査研究推進本部が本県沿岸30年以内に震度6弱以上を示した「全国地震動予測地図」を発表
- 25日 東京電力が本県に初の賠償金を支払う。請求5億円のうち77万円が支払われたと発表。

- 2日 「第4回国と岩手県の意見交換会」に参加
- 7日 本町で震度4の余震発生。津波注意報発令
- 18日 JRから有家地区の消防団に7日の津波注意報で乗客を避難誘導したことに感謝状を贈る。
青森ポーター、本町有家地区にメガソーラー建設を発表。平成25年3月完成予定(新聞記事⑭)
- 19日 角浜地区に計画されている北東北最大級で出力1万キロワット規模のメガソーラー建設用地の土地賃貸借契約を調印(新聞記事⑭)
- 21日 三陸沿岸道路の用地調査結果の確認会が伝吉地区で開始(～22日まで)
- 23日 玉川浜漁協荷捌き施設の落成記念祝賀会開催



▲平成24年12月20日(デーリー東北)

第3章 第6節

国や県の動き

町の動き

1月

- 1日 復興業務における法的課題対処のため、県が初めて弁護士を県職員に採用
- 4日 本県沿岸の全13魚市場で一斉に初競り。さらなる水産復興を祈る。
知事、久慈地区合同庁舎で訓示「今も非常時の意識を」
- 7日 東日本大震災事業者再生支援機構が本県の被災企業支援は44件と発表
- 8日 知事、自民本部で要望活動、「政権としての復興への意欲伝わった」と評価する。
- 10日 東京都が来年度に陸前高田市、釜石市のガレキ受け入れを発表
- 18日 県内牧草地の一部で除染後も放射性セシウムが国基準値以上、2度目の除染を行うと発表
- 25日 環境省、震災による本県の木くずは3月末、可燃物も12月末までに広域処理をほぼ終了できると発表
- 26日 本県ガレキ、大阪湾に到着。大阪市での本格処理第1陣
- 27日 政府、復興予算25兆円に拡大の方針。6兆円上積み予定
- 28日 総務省は平成24年の人口移動報告を公表。本県沿岸部の人口流出続き、2,385人の転出超過
- 29日 県、ガレキ処理にトヨタ生産方式「カイゼン」を導入。盛岡市でセミナー開催。
県内初の防集団地として野田村で高台移転着工。
復興道路整備に1,384億円、平成25年度政府予算案が閣議決定
- 30日 原発風評で文科省審査会が本県農水産物も賠償対象に決定。
県の平成25年度県予算案、復興加速へ震災対応5千億円台の見込み

- 4日 水産物加工開発複合施設建設を発表。6月開館目指す(新聞記事⑮)
- 町営八木魚市場初売式
- 5日 本町復興へ思いを新たに、「町民新年交賀会」開催
- 6日 町消防出初式実施
- 15日 宿戸地区自主防災組織が発足
韓国の中高校生100人、本町の産業・文化を体験、「キズナ強化プロジェクト」で来町(～16日まで)
- 17日 「第3回いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会」開催。県、風力発電事業化に向け本町沖の調査計画を説明
- 21日 「国と岩手県の意見交換会」に参加



▲平成25年1月4日(岩手日報)

- 29日 角浜地区メガソーラー起工式



▲平成25年2月19日(岩手日報)

2月

- 1日 県と市町村、東京電力に原発事故による損害賠償6億円超の請求書を提出
- 5日 県が復興応援隊を20人増員する方針を示す
- 7日 県が平成25年度予算案で災害公営住宅1,400戸整備する方針。
- 9日 安倍首相が被災地を視察のため就任後初の本県入り。
- 12日 県が平成25年度一般会計当初予算案を発表。過去最高の1兆1,517億円、震災復興重点
- 18日 県内の企業誘致が好調。国は平成25年度から被災地への企業立地を強力に支援する方針。県も沿岸部への企業誘致に全力

- 8日 復興庁参事官が現地視察のため来町
- 13日 復興大臣政務官との意見交換会を行う。
- 18日 本町で「がんばろう!岩手」意見交換会開催。知事と久慈地域の高校生が懇談(新聞記事⑯)






▲東日本大震災復興講演会で講演する(株)八木澤商店会長の河野 和義氏

- 26日 マレーシアの高校生98人、雪かきなど異文化体験。「キズナ強化プロジェクト」(～3月4日まで)で来町

3月

- 1日 県議会本会議において、県と東北電力が協定締結する方針を明言。原発事故の情報収集迅速に行う。
- 8日 第5回復興交付金を本県に510億円配分することを発表

- 3日 昭和三陸大津波から80年。八木地区で津波慰霊祭開催
- 10日 「洋野町東日本大震災復興講演会」開催(写真⑰)

4月		国や県の動き	町の動き
4月	1日	県内の海岸保全施設(防潮堤や海岸)の平成24年度末の完成率は約11%。用地確保が難航。	8日 神奈川県箱根町が町の漁網約100tの受け入れを表明。同町の処分場で埋め立てる方針。
	22日	「三陸ジオパーク推進協議会」が三陸沿岸を日本ジオパーク委員会に申請。復興への弾みを期待。	16日 八木防災センターと宿戸学区統合保育園、災害公営住宅が着工。災害公営住宅は7月25日、八木防災センターと宿戸学区統合保育園は9月30日の完成を目指す。(新聞記事⑬)
	23日	宮城県が申請した「水産業復興特区」を復興庁が認定。漁業への民間企業参入を促す。	
	26日	県が県内人口130万人割れ(4月1日現在)を発表。130万人割れは、65年振り。	
		 <p>平成25年4月17日(デーリー東北)▶</p>	
5月	7日	環境省が震災で発生した福島県のカレキ処理の完了時期を延長。原発事故の影響で作業が大幅に遅延。	3～4日 第9回宿戸二直売会で新鮮なウニを買い求める人でにぎわう。
	18日	宮城県で震度5強の地震発生。震災の余震とみられ、気象庁が注意を呼びかける。	10日 神奈川県南足柄市が本町の漁網最大200tを受け入れを表明。同市の処分場で埋め立てる方針。
	21日	復興交付金の第6回申請で県内は交付金約257億円を申請。本町は、申請なし。	14日 町自主防災組織連絡協議会が発足。災害対応や組織運営上の課題、活動事例を相互に共有し、各組織の強化を図る。(新聞記事⑭)
		 <p>平成25年5月15日(デーリー東北)▲</p>	
6月	3日	原発事故後、県が利用自粛要請した県内24公共牧場のうち、奥州市の牧場が2年ぶりに放牧を再開	1日 町防災アドバイザーに元種市分署長の庭野和義氏を委嘱
	7日	県漁業取締事務所が3年ぶりに久慈地区合同庁舎に臨時事務所を開設。	11日 県栽培漁業協会種市事業所がウニ種苗7万個を種市南漁協に初出荷。今年度は、震災前に近い200万個の出荷を目標。
	18日	八戸セメント(青森県八戸市)に久慈市と本町から発生した災害廃棄物の搬入が本格スタート。	
7月	2日	復興庁と財務省が都道府県等に1,000億円の復興予算返還を求める。復興予算の使途厳格化で政府要請を受けて実施。	2日 大野小学校が被災地訪問学習で種市海浜公園にバス遠足。震災発生から復旧に至るまでの歩みを学ぶ。
	15日	県内の海水浴場が海開き。県内沿岸部の20ヶ所の海水浴場のうち、開設は種市海浜公園を含む4ヶ所のみ。	14日 たねいちウニまつりで過去最高の人数を記録。インターネットで動画中継する「ニコニコ町会議」も同時開催(写真⑨)
	21日	第23回参議院議員岩手県選挙区が投開票	
		25日 八木地区に製氷・貯氷施設が完成し、同日から稼働。	

第3章 第7節

国や県の動き		町の動き	
8月	1日	復興庁が復興予算のうち、平成24年度執行予定の約35%が使われなかったと発表。国と市町村の事業調整の遅れや人手不足などが原因。	3日 沖縄県金武町の小中高生37人が来町し、復興支援公演「未来の瞳」を熱演。舞台上で復興エール(新聞記事⑨)
	8日	復興庁が震災による企業や個人への税制優遇制度によって、被災地で約7万人の雇用を確保できるとの見通しを発表。	5日 町が県に八木港改修など12項目を要望。津波防災や八木港内でのうねり対策などを要望。
	20日	福島第1原発の地上タンク周辺で汚染水が約300t漏えい。タンクからの漏えいは5回目、漏れた量は過去最大。	8日 八木地区に災害公営住宅4戸が完成し、現地での完成記念展示会を開催
平成25年8月6日(デーリー東北)▶			
9月	1日	久慈市、本町、野田村、普代村の複数自治体で初の県総合防災訓練を実施。震災の教訓を踏まえた実践的な訓練を行う。	1日 県総合防災訓練を実施。町では災害対策本部設置や津波避難、避難所開設、火災防御訓練を実施。町民等1,300人が参加(写真⑩)
	2日	「いわて東北メディカル・メガバンク機構」(岩手医大)が県内の被災者3万人を対象に健康調査を開始。	
	12日	三陸国道事務所が三陸沿岸道路「侍浜IC」から「階上IC」までの区間のうち、岩手県側約20kmの起工式を本町種市地区で行う。	
	24日	日本ジオパーク委員会が三陸沿岸を「日本ジオパーク」に認定。震災の記憶を後世に伝える点などを評価。	
	26日	水沢地区のゴルフ場跡地を活用した出力2万キロワットのメガソーラー(大規模太陽光発電施設)の建設計画で、町と事業者のGASJA1(ガスジャワン)合同会社が事業協定を締結	
10月	1日	県は本町他6市町村で行った平成25年度産米の放射性物質検査結果について、放射性セシウムは不検出だったと発表。県内市町村の米の出荷や販売が可能となる。	
	5日	県が県内市町村の平成24年度決算歳出額が総額1兆円超えを公表。震災の復興関連事業による財政規模増大が要因。	7日 町は再生可能エネルギーによる地場産業の活性化や災害時におけるエネルギー供給を基本方針とする再生可能エネルギービジョン策定委員会を発足(新聞記事⑫)
	13日	三陸沿岸道路を構成する「普代道路」(4.2km)が開通。震災後に「復興道路」として位置づけられた「縦軸」ルートで区間開通は初めて。	
	23日	八木防災センターが完成。着工から1年、町の防災拠点施設として活用。	
11月	15日	復興庁が震災の被害を後世に伝える「震災遺構」の保存のため、初期費用の一部を国庫で負担すること発表。	
	21日	種市ロータリークラブが種市、八木両地区にメモリアルボードを設置。津波の脅威を忘れないことを再認識。	
	29日	環境省が整備を進めている「みちのく潮風トレイル」(八戸市～福島県相馬市)のうち、八戸市から久慈市間の約100kmを開通。	



平成25年8月～平成26年3月

	国や県の動き	町の動き
12月	2日 自民、公明両党は震災の復興財源確保のため法人税に上乗せしている復興特別法人税を平成25年度末で廃止することを合意	5日 JRが八戸線で運行する「TOHOKU EMOTION(東北エモーション)」で沿線で大漁旗を振るなどして歓迎した種市高に感謝状を贈呈。
	13日 県は平成26年度一般会計当初予算の概要を発表。総額は、1兆448億円。過去最高だった平成25年度当初予算を下回り、震災後の3年度では最も小さい規模。	6日 埼玉県さいたま市が被災地支援として町に給水車1台を譲渡。緊急時の災害対応能力が向上することを期待(写真⑩)
	17日 復興庁の小泉進次郎政務官が就任後初めて、本町と久慈市を訪問。復旧、復興事業の現状を確認する。	
H26・1月	7日 県は平成26年度から3ヶ年で取り組む「復興実施計画(第2期)」の素案の概要版を発表。新規32事業を含む327事業を計画	6日 旧八木保育園と宿戸保育園が統合し、新八木保育園が開園
	13日 震災で発生した災害廃棄物を岩手、宮城の両県から搬送したJR貨物の専用列車が運行を終了。運んだガレキは、約10万6,000t。	14日 洋野町長選挙で水上信宏氏が無投票3選
	27日 三陸鉄道が震災で被災し運行休止した南リアス線(釜石～吉浜)と北リアス線(田野畑～小本)を4月6日に再開する方針を発表	23日 町は、東京電力に対し原発事故に伴う損害賠償請求で支払の合意に至っていない経費を原子力損害賠償紛争解決センターに和解仲介の申し入れ。町の申立て額は、39万円。
	5日 県と県内市町村が東京電力に対して原発事故に伴う5度目の損害賠償請求を行う。請求額は、県内全体で約2億7,800万円。町の請求額は、76万円。	6日 町と町内の3入浴施設アグリパークおおさわ・グリーンヒルおおの・マリンサイドスパたねいちが災害発生時の避難所に関する災害支援協定を締結(新聞記事⑪)
2月	7日 県内のガレキ処理率は95.7%(H25.12末現在)。年度内に100%の処理を目指す。町のガレキ処理率は、99.5%。	<p>平成26年2月7日(デーリー東北)▶</p> 
	15～16日 東北地方で大雪による被害が発生。本町ではビニールハウス約40棟が損壊。	
3月	11日 震災から3年が経過。県内の仮設住宅には、現在も3万人超が入居(H26.1月末現在)。県内沿岸市町村では、震災犠牲者の追悼式典を開催。	9日 町東日本大震災復興講演会を開催。講師は、復元納棺師の笹原留似子さん。講演では、震災遺族の心情を語る。



第4章 資料

第4章

町震災復興計画 <概要版>

～海と高原の絆、未来へ 確かな復興～

1 趣旨

平成23年3月11日午後2時46分に発生した、三陸沖を震源とする巨大地震「東北地方太平洋沖地震」は、国内観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、本町では震度4の地震を観測しました。

この「東日本大震災」による本町への被害は、幸いにして死者・行方不明者などの人的被害はなかったものの、地震により発生した大津波により住宅や水産施設・漁船など多くの財産に多大な被害をもたらしました。

また、地震と大津波は、長期の停電と物流混乱を引き起こし、沿岸部のみならず町内全域で二次被害も発生しました。

洋野町の復興は、この震災による被害から、被災箇所の原状を回復する「復旧にとどまらず、今回の危機的状況を起点とした被災前以上の発展を目指す「復興」を遂げるため、洋野町地域防災計画に基づき「洋野町震災復興計画」を策定するものです。

2 地震及び津波の概要

【地震の名称】

平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震

【発生日時】

平成23年3月11日(金)14時46分頃

【震源】

太平洋三陸沖(北緯38度6分、東経142度22分)

【震源の深さ】

約24km

【地震の規模】

マグニチュード9.0(日本周辺における観測史上最大)

【最大震度】

洋野町 震度4

【津波最大遡上高】

中野 15.0m、有家 14.2m、小子内 13.4m、八木 11.6m、
宿戸 10.6m、戸類家 10.5m、玉川 12.8m、鹿糠 9.0m、
種市 9.0m、川尻 8.9m、平内 12.0m、角浜 7.9m

(岩手県土整備部調べ)

3 復興の理念

海と高原を有する本町は、太古の昔より豊かな自然から大きな恵みを受けながら発展してきました。その自然は、ときに脅威となり、たびたび大きな災害をもたらしてきましたが、私たちの先人は、その都度、町民の英知を結集し、幾多の苦難を乗り越えて、現在の洋野町を築き上げてきました。

洋野町民は、今回の未曾有の大震災に対しても決してあきらめることなく、「海と高原」が一体となり、住民同士の「絆」をより一層強固なものにしながら、次代を担う子どもたちが希望を持ち、光あふれる「未来へ」歩み続けることができるよう、「確かな復興」を実現することが大切です。

私たちは、洋野町総合計画に掲げる「海と高原の牧場(まきば)、人々がふれあい、心豊かに、いきいきと躍動するまち」を共創するため、生活基盤や社会経済活動の迅速な復旧を図るとともに、今回の経験・教訓を生かした更に災害に強いまちづくりに向けて、『海と高原の絆、未来へ 確かな復興』を基本目標に掲げ、洋野町震災復興計画を策定し、計画的な復興を目指します。

4 計画の期間

この計画は、平成23年度を初年度とし、平成28年度を目標年度とする6年間の計画とします。これは、平成24年度から平成28年度までを計画期間とする洋野町総合計画後期計画と終期を合わせることで、上位計画との整合性を図るとともに、可能な限り短期間に復興を実現しようとするものです。

また、復興までの計画期間を、次の「復旧期」、「復興期」の2段階に分けて、着実な取り組みを進めます。

計画	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
洋野町震災復興計画	復旧期(H23~H25)			復興期(H25~H28)		
洋野町総合計画	前期基本計画 (H19~H23)	後期基本計画(H24~H28)				

(1) 復旧期…平成23年度から平成25年度まで(3年間)
復旧事業により、生活基盤、産業基盤の再生に取り組む期間

(2) 復興期…平成25年度から平成28年度まで(4年間)
復旧事業によって再生された基盤を基に、復興に向けた取り組みを展開するとともに、新たな「ひろの」づくりに向かって事業推進を行う期間

この計画の進行管理は、毎年度、向こう3年間の実施計画を策定し、洋野町総合計画の実施計画と併せて、計画の適切な進行管理を行います。

また、国や県がそれぞれ策定する復興計画との整合性を図るため、必要に応じて計画の見直しを行います。

5 計画の体系図



6 復興計画に掲げる3つの基本施策と主な事業

分類	主な事業(年度)
① 町民生活の再生	生活支援の充実 応急仮設住宅団地建設事業(H23)、災害公営住宅整備事業(H24)、被災者住宅再建支援事業(H24)、防災集団移転促進事業(H24~)、漁業集落防災機能強化事業(H24~27)、生活再建支援相談所の設置(H23)、町税の減免など(H23)、被災者生活再建支援事業(H23~26)、生活福祉資金の貸付(H23~)、生活必需品提供事業(H23)、こころのケア訪問、相談事業(H23~)、水道施設災害復旧事業(H23)
	雇用対策と就業支援 町無料職業紹介所開設事業(H23~)、緊急雇用創出事業(震災対応分)(H23)、町新卒者ふるさと雇用促進奨励金(H23~)
	事業所の経営支援 小規模企業事務所等再建事業(H23)、中小企業小口融資資金利子補給事業(H23~28)
	JR八戸線の復旧 JR八戸線災害復旧事業(H23~)
② ウニの里と地域産業の復興	栽培漁業協会種市事業所の復興 銜岩手県栽培漁業協会種市事業所災害復旧事業(H23~)
	ウニ増殖溝等水産施設の復興 漁場災害復旧事業(H23)、採介藻漁業復旧緊急支援補助事業(H23)、さけ・ます生産地復旧支援緊急補助事業(H23)、漁場生産力回復整備事業(H23)、増殖溝造成事業(H24~26)
	ウニの里づくりの支援 たねいちウニPR事業(H23~28)、漁場再生補助事業(H23~28)、磯資源回復事業(H24~27)
	八木魚市場の復興 八木魚市場環境整備事業(H23~24)
	漁港の復旧 港湾施設災害復旧事業(H23~25)、漁港施設災害復旧事業(H23~24)、被災漁港等がけき撤去事業(H23)、災害廃棄物処理事業(H23)、オイルフェンス等保管施設整備事業(H24)、漁港機能強化施設整備事業(H24~27)、漁業活動環境整備事業(H24)
	水産加工業の復興支援 水産加工業等経営再建緊急支援事業(H23)、中小企業被災資産修繕事業(H23)、水産物加工開発複合施設整備事業(H24)、水産物加工処理施設整備事業(H24)
	漁協の復興支援 水産業共同利用施設復旧支援事業(H23)、水産加工業等経営再建緊急支援事業(重複)(H23)、共同利用漁船等復旧支援対策事業(H23)、水産業経営基盤復旧支援事業(H23)、漁業協同組合等機能回復支援事業(H23)、漁業協同組合合併推進事業(H23~)

分類	主な事業(年度)
②の続き	地域産業の振興 種市海浜公園エリア災害復旧事業(H23~25)、フィッシャリーナ施設災害復旧事業(H23~24)、ひろの体験交流推進事業(H23~)、農地・農業用施設災害復旧事業(H23)、被災農家経営再開支援事業(H23)、プロイラー価格差補てん事業(H23)、農業用施設非常用電源確保対策事業(H23~26)、備蓄飼料確保対策事業(H25)、小規模企業事務所等再建事業(重複)(H23)、再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(H23~)、町起業化支援補助事業(H23)、水産物加工開発複合施設整備事業(重複)(H24)、漁業体験交流・担い手育成事業(H24~27)、水産物販売促進事業(H24~27)
	防潮堤の整備 防潮堤整備事業(H23~)
③ 災害に強いまちづくり	水門・河川護岸堤の整備 河川災害復旧事業(H23~24)
	防災・避難施設の整備 町地域防災計画策定事業(H23~)、災害時非常用食料等整備事業(H24~28)、津波対策事業(H23)、八木地区津波避難対策事業(H24~27)、JR八戸線避難路整備事業(H23)、防災行政無線復旧整備事業(H23~25)、八木地区防災拠点施設整備事業(H23~24)、平内地区防災拠点施設整備事業(H26)、種市学校給食センター移転改築事業(H25)、防災井戸整備事業(H26~27)、災害時通信手段整備事業(H24~)、小中学校大規模改造等整備事業(H23~28)、大野体育館大規模改修事業(H24)、緊急地震速報システム等整備事業(H23~24)、携帯電話不感地域・ラジオ難聴地域解消事業(H23~)
	道路網の整備 道路橋りょう災害復旧事業(H23~24)、八戸・久慈自動車整備事業(H23~)
	非常用電源の確保 非常用電源確保対策事業(H23~27)、再生可能エネルギー活用調査研究事業(H24~26)、太陽光発電設備設置費補助事業(H24~28)、農業用施設非常用電源確保対策事業(重複)(H23~26)、公共施設太陽光設備設置事業(H24~27)
	自主防災組織の育成強化 自主防災組織育成事業(H23~)
	震災記録の保存と継承 震災記録作成事業(H23)
	災害協定締結の推進 災害時相互支援協定の締結(H24~25)

総事業数：84 事業 総事業費：117 億 7 千万円

洋野町震災復興計画検討会議設置要綱

平成 23 年 5 月 13 日

告示第 49 号

(設置)

第 1 条 東日本大震災による甚大な被害からの計画的復興を目的とする洋野町震災復興計画(以下「復興計画」という。)の策定にあたり、関係機関及び関係団体からの幅広い意見を反映させるため、洋野町震災復興計画検討会議(以下「検討会議」という。)を設置する。

(職務)

第 2 条 検討会議は、町長の要請に応じて、復興計画の策定について意見を提言する。

(委員)

第 3 条 検討会議の委員は、20 人以内とする。

2 委員は、関係機関及び関係団体の構成員のうちから町長が委嘱又は任命する。

3 委員の任期は、復興計画の策定をもって終了する。

4 検討会議には、別に定めるところにより専門部会を置くことができる。

(会長及び副会長)

第 4 条 検討会議に、会長及び副会長各 1 人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条 検討会議は、必要に応じて町長が招集し、会長が議長となる。

2 検討会議は、必要に応じて委員以外の者を出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(庶務)

第 6 条 検討会議の庶務は、特定政策推進室において処理する。

(補則)

第 7 条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

委員名簿

No.	氏名	所属	役職
1	桐田 教 男	県北広域振興局経営企画部	部長
2	五日市 周 三	県北広域振興局水産部	部長
3	佐藤 明 夫	県北広域振興局土木部	部長
4	多田 秀 彰	東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社	企画部長
5	下館 孝 一	洋野町商工会	会長
6	西野 勝 幸	新岩手農業協同組合久慈営農経済センター	センター長
7	箱石 和 廣	岩手県栽培漁業協会種市事業所	所長
8	高屋敷 幸 雄	種市地域審議会	会長
9	日影 永 一	大野地域審議会	会長
10	明戸 実	洋野町消防団	団長
11	梨子 正一郎	種市漁業協同組合	代表理事組合長
12	原子内 辰 巳	種市南漁業協同組合	代表理事組合長
13	畑川 吉 松	小子内浜漁業協同組合	代表理事組合長
14	板垣 宏 治	玉川浜漁業協同組合	代表理事組合長
15	萬徳 孝 志	戸類家漁業協同組合	代表理事組合長
16	三浦 秀 雄	株式会社三浦商店	代表取締役
17	関根 義 男	株式会社カネセ関根商店	代表取締役
18	横手 由美子	株式会社宏八屋	代表取締役
19	長根 繁 男	株式会社長根商店	代表取締役
20	下学坪 千代司	下学坪商店	代表

(平成 23 年 5 月 13 日現在)

洋野町東日本大震災復興本部設置要綱

平成 23 年 5 月 13 日

訓令第 10 号

(設置)

第 1 条 東日本大震災により甚大な被害を受けた町民及び産業等の復興を迅速かつ計画的に推進するため、洋野町東日本大震災復興本部（以下「復興本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 復興本部の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 震災復興の統括に関すること。
- (2) 復興計画の策定、進行管理及び見直しに関すること。
- (3) その他復興に係る重要事項に関すること。

(組織)

第 3 条 復興本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織し、別表に掲げる職にあるものをもって充てる。

2 本部長は、復興本部を総括する。

3 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は本部長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 4 条 会議は、本部長が招集する。

2 本部長は、必要があると認められるときは、本部員以外の職員又は外部の関係機関の者に会議への出席を要請することができる。

(庶務)

第 5 条 復興本部の庶務は、総務課において処理する。

(廃止)

第 6 条 本部長は、復興本部の設置の目的が達成されたと認めるときは、復興本部を廃止するものとする。

(補則)

第 7 条 この訓令に定めるもののほか、復興本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成 23 年 5 月 13 日から施行する。

本部員名簿

本部長	町長	水上 信 宏		
副本部長	種市庁舎に置く副町長	日 當 博 治	大野庁舎に置く副町長	奥 寺 保 雄
本部員	教育長	麦 澤 正 剛	水道事業所長	小田島 確 民
	総務課長	下川原 康 文	下水道対策監	東 山 秀 雄
	防災推進室長	米 内 信 博	地域振興課長	奥 寺 昭 人
	企画課長	信 田 公 男	大野産業デザインセンター所長	野 田 雄 二
	特定政策推進室長	掛 端 良 二	総合サービス課長	荒 谷 和 彦
	税務課長	井戸向 信 幸	農林課長	野 田 清 旨
	収納対策室長	昆 勝 雄	建設課長	中 村 征 治
	町民生活課長	奥 寺 広 樹	議会事務局長	長谷川 俊 二
	福祉課長	村 山 政 行	総務学校課長	林 剛 敏
	健康増進課長	大 光 テイ子	生涯学習課長	館 野 政 弘
	水産商工課長	久保田 藤 男	種市図書館長	佐々木 義 男
	中野支所長	長 根 長 治	種市屋内温水プール所長	黒 坂 誠 吉
	介護サービス課長	梅 内 康 文	大野事務所長	長谷川 一 雄
	種市病院事務長	長 坂 敦 夫	農業委員会事務局長	瀧 音 二三男
	会計課長	笠 月 優 裕		

(平成 23 年 5 月 13 日現在)

東日本大震災震災記録誌編集委員会設置要領

平成 25 年 1 月 24 日

(設置)

第 1 条 東日本大震災に係る震災記録誌を編集するため、東日本大震災震災記録誌編集委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 委員会が所掌する事務は、震災記録誌の編集に関することとする。

(組織)

第 3 条 委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織し、別表第 1 に掲げるものをもって充てる。

2 委員会の委員長は種市庁舎に置く副町長をもって充て、副委員長は大野庁舎に置く副町長をもって充てる。

(会議)

第 4 条 委員長は、会議を招集し、会務を統括する。

2 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

3 副委員長及び委員は、震災記録誌編集に関するものについて調査、資料、収集等を行い、会議で情報提供することとする。

4 委員長は必要があると認めるときは、委員以外の職員又は外部の関係機関の者に会議への出席を要請することができる。

(設置期間)

第 5 条 委員会の設置期間は、設置の日から、その設置目的が達成されたと町長が認めるときまでとする。

(庶務)

第 6 条 委員会の庶務は、総務課防災推進室において処理する。

(補則)

第 7 条 この要領に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、町長が定める。

附 則

この要領は、平成 25 年 1 月 24 日から施行する。

委 員 名 簿

区 分	職 氏 名	備 考
委 員 長	種市庁舎副町長 日 當 博 治	
副 委 員 長	大野庁舎副町長 下川原 康 文	H26.2.18～
委 員	教 育 長 麦 澤 正 剛	
	総 務 課 長 下川原 康 文	
	総務課防災推進室長 米 内 信 博	
	企 画 課 長 林 剛 敏	
	特定政策推進室長 掛 端 良 二	
	町 民 生 活 課 長 奥 寺 広 樹	
	福 祉 課 長 長 根 長 治	H25.4.1～
	水 産 商 工 課 長 長 坂 敦 夫	
	農 林 課 長 野 田 清 旨	
	建 設 課 長 中 村 征 治	
	総 務 学 校 課 長 昆 勝 雄	

(平成 26 年 3 月 20 日現在)

温かいご支援ありがとうございます

被災以降、町をご支援いただいた皆さまをご紹介します（敬称略。五十音順。国・県の支援分を除く）。（平成26年2月28日現在）

義 援 金

【団体】…青木あすなる建設㈱、明戸婦人会、阿子木老人クラブ、イオン㈱、居酒屋富五郎、一戸町議会・軽米町議会・九戸村議会、岩手県看護連盟東北地区、岩手県対ガン協会、岩手県町村会、岩手県町村議会議長会、岩手県農村振興技術連盟会員一同、岩手県母親大会連絡会、岩手県北観光職員互助会、ウニまつり来場者、浦幌町、浦幌町議会議員一同、浦幌町消費者協会、浦幌町模範牧場指定管理者㈱希興、浦幌町役場職員一同、エフエムアキハバラエハラノブアキ、大磯ロングビーチ・大磯サーフィン協会、大野産直友の会、大野歯科診療所、大野スタンプ会、大野第二中学校、大野中学校生徒会、大野長寿会、大野中区町内会、大野福寿会、大野婦人会、大野フレンドショップ会、カケビジュツカン、沖縄県金武町・金武区・金武区子ども会、奥田校下自治振興会、桶川たんぼぼ保育園、角浜地区会、神奈川県大磯町議会、鹿糠地区会、金ヶ崎町、㈱アーネストワン、㈱大入商店、㈱大金ゴルフ倶楽部、㈱大畑建築設計、㈱岡設計、㈱カンキョウ、㈱坂戸工作所、㈱サクラファーマシー、㈱佐々木組、㈱佐々木電機本店、㈱薩摩恵比寿堂、㈱タカヤ、㈱テクノワーク、㈱ニチレイフレッシュファーム、㈱ノブコイシカワ、㈱ノブタ興業、㈱ハートフェルトケア、㈱フジコー、㈱南建設、㈱ヤマイチ、上明戸地区会、軽米町議会、川上けんじ連合後援会、川尻地区会、関東建設、北日本化工㈱、北野建設㈱、北のハーモニー「音楽の森づくり事業」実行委員会、北村映画社、北村技術㈱、旧馬渡納税貯蓄組合、協同組合岩手県資産評価システムセンター、喜利屋、金武町金武区・ゴルフ選手権大会、久慈歯科医師会、久慈市体育指導委員協議会、久慈市立宇部中学校、久慈地区農業改良普及センター親睦会、久慈調停協会、久慈法人会、グリーンヒルおおの、黒沼設計事務所、ケイバモール㈱ラクテンケイバ、郷栄建設、国保種市病院、小袖北限の海女の会、小橋町内会、在京たねいち会、沢川電気(有)、サンエイ㈱、三区町内会、七戸町民生委員児童委員協議会、実践空手道武部道場洋野支部、下明戸地区会、(福)産経新聞厚生文化事業団、(福)洋野町社会福祉協議会役職員一同、(福)若葉福祉会、(社)岩手県建設業協会久慈支部、(社)岩手県自動車整備振興会久慈支部、(社)久慈市観光物産協会、(社)久慈青年会議所、城内地区会、新岩手農業協同組合、新岩手農業協同組合産直ショップ「花野果」、新日本設計㈱東北支社、住友生命種市支部親睦会、セシ・クラフト、全国市町村水産業振興対策協議会、全国町村議会議長会、曹洞宗、空団地を支援する会、空団地・居酒屋富五郎、帯島老人クラブ、台やよい会、高橋治巳税理士事務所、滝沢村議会、ダスキン久慈ふれあいくらぶ一同、ダスキン久慈(有)栄光商会、種市海鳴太鼓、種市高校生徒会、たねいち産直ふれあい広場、種市石油商業組合、種市地域食文化伝承交流施設運営協議会、種市中学校生徒会、種市電工㈱、種市東友会、種市病院あおぞら会、種市幼稚園、種市ロータリークラブ、中尊寺、町社協はまなす会、町職員、町生活研究グループ連絡協議会、町石油商業組合、町種市地区婦人会、町農業委員会、町婦人団体連絡協議会、町老人クラブ連合会、デイサービスみどりの里・みどりの里介護支援センター・グループホームみどりの里・洋野町デイサービス職員一同、伝吉地区振興会、伝吉婦人会、東京大野つばさ会、東京大野つばさ会・在京たねいち会、東北ヒート化学、中西道子ほか19人、中野小学校ボランティア委員会、新潟県柏崎市職員互助会、二区町内会、日軽建材工業労働組合、二戸ガス㈱、日本共産党中央委員会、日本国土開発㈱、日本自治体労働組合総連合、日本福祉大学硬式野球部、泥濘地区会、八戸動物病院、八幡平市、母親クラブどりむ、パラダイス、ピアニッシモ、平泉町、ひらない児童館父母の会、平内地区会、平内婦人会、洋野町退職者の会、洋野町長杯震災復興チャリティゴルフコンペ実行委員会、フナワタリ建設㈱、フラワーショップ三恵、ブルーシー・アンド・グリーンランド財団、フレッシュマートニシヤマ、平成院、戸類家漁港窓口、戸類家婦人会、北海道浦幌町パークゴルフ協会会員一同、北海道壮警町、洞川河津桜会、丸協建設㈱、萬谷設計、三重県遠洋漁業船員組合、水沢東友会、水沢老人クラブ、緑ヶ丘町内会、みどりが丘保育園、みどりが丘保育園職員一同、緑町地区会、向田老人クラブ、麦沢地区コミュニティ協議会、武蔵野興業㈱みどり会、八木南地区会、柳橋自治会、山田建築設計事務所、やまびクラフト、(有)大野衛生社、(有)奥寺工務店、(有)環境計画工房、(有)源、(有)粒来板金工業、(有)中野衛生社、(有)丸大県北農林、(有)水上自動車整備工場、(有)柚木創建、(有)横道海産、(有)ワンアンドケイ、ユートピア白滝・グループホーム満天・慈恵会指定居宅介護支援事業所職員一同、湯友ゴルフコンペ、ゆふいん文化・記録映画祭、四区町内会、らくだ整体院洋野院、林郷老人クラブ、連合岩手久慈地区協議会・平和環境久慈地区労センター・久慈地区友愛会、ワコウケンセツ、IK技研㈱、Yoga Be Happy、0194エリア女性支援ネットワーク

【個人】…赤坂睦子、赤堀千賀子、明戸武子、明戸春海、阿部和夫、荒谷隆一、池野広和、石田イチ・榎本映子、石橋祥子、イシハラタケシ、磯崎一太、磯崎秀子、磯崎陽子、伊藤佳子、井上美恵子、岩崎和子、イワセヒデオ、イワブチヤスシ、岩松枝実香、鶴川奈生子、梅田安雄、榎内馬太郎、大井利江、大入健司、大入寿男、大久保一男、太田富夫、大粒来清志、大貫和子、大村恵美子、大柳克也、大山喬司、岡田茂則、オクダユカ、奥寺哲平、奥寺龍太郎家族一同、尾前孝一、笠水上護、勝股恵美子、加藤秀紀、觸澤眞喜子、カネオカメグミ、上平長雄、川崎英司、川崎裕夫、カワダアキオ、カワムラユカ、菅野恵、菊池章子、菊池義昭、岸本和子、北澤隆宏、木谷美和子、北山りおん、木村文治、久保田忠、久保田政子、黒沢真佐子、毛糠道雄、小井土弘、神戸康弘、小島國男、古島尚子、コヤマワカコ、近藤喜隆、権谷忠三、サイキソウロク、境栄子、坂井野沢栄二、坂口奈津子、酒巻裕一、坂本一彦、桜小路孝子、ササキトシミ、ササキトシヨ、佐々木安雄、ササキモリコ、サトウアツコ、佐藤憲子、澤口祥平、澤田正人、サルガアキオ、シタカミタクヒロ、志田サキ、下田博人、白石健二、眞井富士男、鈴木トシ子、スズキヒロユキ、砂ひろし、関口富昭、仙座芳子、大光テイ子、大道静江、大道保、大道洋、高倉慶子、高崎巖、高城靖雄チャリティ基金、高橋一好、高橋ひさ子、タカハシジュンイチ、高橋房子、高畑武則、タカモクヒロミツ、滝川勝、竹居秀之、タシロコノミ、田代正二、タダルミコ、館下セツ、タテノアキオ、館野清志、種市正義、玉沢芳男、續石美恵子、粒来徳美、ツヤマカズヨ、土井一雄・土井美智子、時松辰夫、土肥俊一郎、中家正一、中居敏、中島陽子、中鶴勇、ナカニシヨウスケ、長根山卓二、中村香織里、ナカムラゲンジ、西川忠、西崎ユリ子、西誠司、西平

よしゑ、日澤昭男、ノグチエイイチ、ノグチキョウイチ、野口利美、野口力、野里佐太郎、野田和代、野田誠、信田千束子、信田福蔵、橋場勇一、橋本博志、橋本美恵子、花田則子、ハナダマコト、馬場聡、濱平英治、濱道彰次、ハヤシケイコ、林下馨、火石重次郎、日影健治、樋口一男、平中義明、廣内鉄也、福島フサ子、フクダタダシ、古川洋子、前田恵美、前森茂子、根谷勝美、間澤精助、増田道子、松山勇、丸征子、萬谷博文、三浦トシ、三浦ミサ、三浦義章・美代子、水上哲也、三丸純二、宮川達夫、宮崎陽香、ミヤモトトシアキ、向折戸一也、向折戸邦雄、向折戸セツ子、向折戸辰児、向折戸広朗、向井正人、麦沢光亮、ムラカミアキラ、村田耕作、八木下和雄、矢崎邦夫、谷地正行、山岸耕一、山崎善吉、山名ユリ、雪畑栄美子、横葉ヒトミ、吉田健、米田二郎・米田博子・米田大祐、米谷裕夫
【非公開】…28件

見 舞 金

【団体】…岩手県市町村教育委員会協議会、岩手県市町村職員退職者の会、岩手県市町村会、岩手県洋野町復興支援団山久三ロマン執行委員会団長 安富相朝正・金武区伝統芸能保存会団長 渡慶次賀佑、岩手県労働組合連合会、角浜小学校児童会、がんばる大野研究会、久慈ライフセービングクラブ、(財)県市町村職員互助会、シダックス㈱、全国森林環境税創設促進連盟、全国退職女性校長会、種市海鳴太鼓・おおの鳴雷太鼓、パレンシア ナカムラマサカズ、前澤化学工業㈱

【個人】…吉田登美子

支 援 物 資

【団体】…青木あすなる建設㈱東北支店青森営業所、青森ロータリークラブ・京都南ロータリークラブ、アグリパークおおさわ、味の素㈱、アディダスジャパン、アメリカ合衆国、嵐メンバー・㈱M.Co、岩食商事、いわて育心会、岩手教会ネットワーク、岩手県学校薬剤師会、岩手県市町村清掃協議会、岩手県食品衛生協会大野分会、岩手県薬剤師会、岩手大学、栄大建設、鷗鳴館、太田食堂、大塚製薬㈱、大野畜産公社東北家畜衛生協議会洋野支部、おおのパン工房、おおのミルク工房、花王カスタマーマーケティング㈱、㈱アクティオ盛岡営業所、㈱岩手朝日テレビ、㈱大阪、㈱オリエンタルランド、㈱クロイスターズ、㈱ジャストシステム、㈱集英社、㈱パイオニア風力機、㈱ピースガード、㈱明文堂プランナー、㈱八重樫本舗、㈱ユニテック、㈱AKS、㈱IBC岩手放送、神城文化の森/藤田財団、軽米町、川崎市危機管理室、川嶋印刷㈱、岐阜県庁、希望の歌声宮城実行委員会、喜利屋、共和化工㈱、葛巻町、健栄製薬㈱、県民くらしの安全課、公益財団法人国際開発救援財団、宏八屋、国土開発、自衛隊、静岡県庁、社団法人岩手県獣医師会、社団法人岩手県トラック協会、松栄商事㈱、新岩手農業協同組合、新日本法規出版㈱、スギホールディングス㈱、「ずっと、ひとつ」プロジェクト、全国菓子工業組合連合会青年部・岩手県菓子工業組合青年連合会、全国共済農業協同組合連合会岩手県本部、全国町村会、ソーラーフロンティア㈱、第一法規㈱、第一ポトリーはまなす農場、<大震災>出版対策本部事務局/(財)日本出版クラブ内、タムラ、田村牧場、千葉県松戸市、町体育協会、町木炭産業友の会、東亜リース㈱、東京中日スポーツ、東京都社会福祉協議会保育部会、東富士電機㈱、東北銀行、東北電力㈱久慈営業所・㈱ユアテック、トゴ共和国・日本木材青壮年団体協議会、トップツアー㈱八戸支店、名古屋市、日宝建設工業㈱、日本財団、日本食生活協会、日本赤十字社、日本テトラパック㈱、日本電動式遊技機工業協同組合・回胴式遊技機商業協同組合、函館税関、ハンファ・ジャパン㈱、東池袋センタービル豊島、ファンタステキ、福島工業㈱、船山㈱、宮崎商店、盛岡ロータリークラブ、NPOやすらぎ福祉会、山口県長門市「東北地方太平洋沖地震に係る被災者支援長門市市民会議」、(有)盛岡タイムス社、読売新聞社本京・本社・岩手読売会、和歌山県市町村会、CKD㈱

【個人】…新井志美子、大瀧秀子、鈴木彰久、中村力、新山真紀子

義援金・見舞金累計

7,842万1,161円
(平成26年2月28日現在)

そのうち

義援金・見舞金の支給額累計

5,857万3,006円
(平成26年2月28日現在)

支援物資をいただいた団体・個人数

108団体・5名
(平成26年2月28日現在)

◆主な支援物資の支給先
応急仮設住宅の入居者、「洋野町東日本大震災復興シンポジウム」来場者、町有施設等

◆主な義援金・見舞金の支給先

支 給 先		金 額
住家被害者一時見舞金	全 壊	10万円×10世帯=100万円
	大規模半壊	7万円×11世帯=77万円
	半 壊	5万円×5世帯=25万円
	一部損壊・床下浸水	3万円×23世帯=69万円
住家被害者生活再建支援金	全 壊	25万円×10世帯=250万円
	大規模半壊	20万円×11世帯=220万円
	半 壊	15万円×5世帯=75万円
非住家建物見舞金	3万円×10棟=30万円	
漁船損壊等見舞金	7万円×86隻=2,002万円	
漁具倉庫被害見舞金	3万円×115棟=345万円	
漁具被害見舞金	3万円×282件=846万円	
営農被害等見舞金	酪農家	2万円×38世帯=76万円
	養鶏農家	2万円×31世帯=62万円
原木なめこ風評被害見舞金 (震災前取引額に応じて支給)		3万円×7件=21万円
		2万円×19件=38万円
		1万円×3件=3万円
町復興資金として一般会計へ繰り入れ		1,618万3,006円